

令和元年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に関する審査意見書

相馬市監査委員

2 相 監 第 6 号

令和2年8月21日

相馬市長 立 谷 秀 清 様

相馬市監査委員 菊 地 利 宗

相馬市監査委員 門 馬 優 子

令和元年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和元年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

目 次

第1	準 拠 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 主 な 着 眼 点	1
第5	審 査 の 内 容	1
第6	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 総 括	2
2	一 般 会 計	5
1	総 括	5
2	歳 入	5
3	歳 出	19
3	特 別 会 計	29
	国民健康保険特別会計	30
	後期高齢者医療特別会計	33
	介護保険特別会計	35
	公共下水道事業特別会計	38
	農業集落排水事業特別会計	40
	光陽地区造成事業特別会計	42
4	財 産 に 関 す る 調 書	44
5	基 金 運 用 状 況	46
6	む す び	47
 決 算 附 属 資 料		
第1表	令和元年度歳入歳出決算総括表	48
第2表	令和元年度純計決算額	48
第3表	令和元年度各会計款別歳入一覧表（一般会計）	50
第3表の1	令和元年度各会計款別歳入一覧表（特別会計）	52
第3表の2	令和元年度各会計款別歳入一覧表（特別会計）	54
第4表	令和元年度各会計款別歳出一覧表（一般会計）	56
第4表の1	令和元年度各会計款別歳出一覧表（特別会計）	58
第5表	令和元年度性質別経費内訳表	60
第6表	令和元年度自主財源及び依存財源別年度比較表	62

令和元年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 準拠基準 相馬市監査基準

第2 審査の種類 地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び第241条第5項の規定に基づく
基金の運用状況に関する審査

第3 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和元年度相馬市一般会計歳入歳出決算

令和元年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度相馬市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第4 審査の主な着眼点

決算書類が関係法令に準拠し、かつ各計数が正確で、財政状況を適正に表示しているか、また、会計処理が適切に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の内容

(1)実施期間 令和2年7月15日から令和2年8月17日まで

(2)実施場所 監査委員事務局

(3)実施内容

市長から提出された令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨にそって適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて各関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

第6 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は、後述のとおりである。

※数値の表記について：比率等は小数点第2位を四捨五入して表示しているため、図表中の数値を集計しても計が一致しない場合がある。

1 決算の総括

1 決算状況

令和元年度決算額は、一般会計が歳入 24,956,933,529 円(対前年度比 14.3%増)、歳出 23,436,695,871円(対前年度比 12.0%増)である。

特別会計では歳入 10,528,294,294 円(対前年度比 1.5%減)、歳出 10,224,998,124 円(対前年度比 1.2%減)であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は 35,485,227,823 円で前年度に比べ 2,958,845,825 円増、歳出は 33,661,693,995 円で前年度に比べ 2,381,394,209 円増であった。

一般会計・特別会計の歳入歳出の概況は下表のとおりである。また、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、附属資料のとおりである。

(単位:円・%)

		令和元年度		平成30年度		増減	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	執行率
一般会計	予算現額	27,875,466,586	—	22,773,344,693	—	5,102,121,893	—
	歳入	24,956,933,529	89.5	21,837,507,717	95.9	3,119,425,812	△ 6.4
	歳出	23,436,695,871	84.1	20,930,879,437	91.9	2,505,816,434	△ 7.8
	歳入歳出差引額	1,520,237,658	—	906,628,280	—	613,609,378	—
特別会計	予算現額	10,588,546,000	—	10,625,028,000	—	△ 36,482,000	—
	歳入	10,528,294,294	99.4	10,688,874,281	100.6	△ 160,579,987	△ 1.2
	歳出	10,224,998,124	96.6	10,349,420,349	97.4	△ 124,422,225	△ 0.8
	歳入歳出差引額	303,296,170	—	339,453,932	—	△ 36,157,762	—
合計	予算現額	38,464,012,586	—	33,398,372,693	—	5,065,639,893	—
	歳入	35,485,227,823	92.3	32,526,381,998	97.4	2,958,845,825	△ 5.1
	歳出	33,661,693,995	87.5	31,280,299,786	93.7	2,381,394,209	△ 6.2
	歳入歳出差引額	1,823,533,828	—	1,246,082,212	—	577,451,616	—

2 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 35,485,227,823 円から歳出総額 33,661,693,995 円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、1,823,533,828 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 822,798,000 円を差し引いた当年度実質収支は 1,000,735,828 円の黒字となっている。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもので、マイナスになれば赤字である。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	24,956,933,529	10,528,294,294	35,485,227,823
歳 出 総 額	B	23,436,695,871	10,224,998,124	33,661,693,995
歳 入 歳 出 差 引 額	C	1,520,237,658	303,296,170	1,823,533,828
翌年度へ繰越すべき財源	D	818,933,000	3,865,000	822,798,000
内 訳	継続費通次繰越額	79,833,000	0	79,833,000
	繰越明許費繰越額	713,565,000	3,865,000	717,430,000
	事故繰越繰越額	25,535,000	0	25,535,000
当年度実質収支額	E=C-D	701,304,658	299,431,170	1,000,735,828
前年度実質収支額	F	649,848,694	338,900,932	988,749,626
単年度収支額	E-F	51,455,964	△ 39,469,762	11,986,202

3 市債

市債の発行は、一般会計において 1,469,300,000円発行した。

4 純計決算額状況

一般会計及び特別会計の会計間においては、事業執行上の理由から、財源の繰出し、繰入れが行われており、それぞれの額の重複収支を調整した純計決算額は、附属資料第2表のとおりである。

なお、本年度、特別会計から一般会計へ繰入れされた金額の総額は 349,263,421円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は 1,578,198,457円となっており、その内訳は、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療特別会計からの繰入金	1,841,000 円
○ 介護保険特別会計からの繰入金	23,129,421 円
○ 光陽地区造成事業特別会計からの繰入金	324,293,000 円
○ 国民健康保険特別会計への繰出金	257,475,109 円
○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金	108,021,748 円
○ 介護保険特別会計への繰出金	521,537,600 円
○ 公共下水道事業特別会計への繰出金	659,267,000 円
○ 農業集落排水事業特別会計への繰出金	31,897,000 円

また、一般会計及び特別会計歳入歳出決算額からこれらの繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入純計額33,557,765,945円、歳出純計額 31,734,232,117円となり、前年度に比較して歳入純計額3,007,693,171円(9.8 %)、歳出純計額2,430,241,555円(8.3 %)それぞれ増加している。

5 財政指標

区 分	財政力指数	経常収支比率
令和元年度	0.68	89.6
平成30年度	0.67	88.3
平成29年度	0.66	89.2

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で表される。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.68で、前年度を0.01ポイント上回っている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね70%～80%の間に分布するのが標準とされている。

本年度の経常収支比率は89.6%で、前年度を1.3ポイント上回っている。

2 一般会計

1 総括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が24,956,933,529円、歳出が23,436,695,871円で、歳入歳出差引残額は150,237,658円となっている。また、歳出予算の不用額は483,784,715円で前年度に比べ26,573,955円減少している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源818,933,000円を差し引いた当年度実質収支は701,304,658円の黒字となっている。

また、単年度収支においては当年度実質収支額が前年度実質収支額を上回ったため51,455,964円の増加となっている。

(単位:円)

区 分		年 度	令和元年度	平成30年度	差 引	
歳 入	総 額	A	24,956,933,529	21,837,507,717	3,119,425,812	
歳 出	総 額	B	23,436,695,871	20,930,879,437	2,505,816,434	
歳 入	歳 出	差 引 額	C	1,520,237,658	906,628,280	613,609,378
翌年度へ繰越すべき財源		D	818,933,000	256,779,586	562,153,414	
内 訳	継続費逡次繰越額		79,833,000	683,000	79,150,000	
	繰越明許費繰越額		713,565,000	254,437,000	459,128,000	
	事故繰越繰越額		25,535,000	1,659,586	23,875,414	
当年度実質収支額		E=C-D	701,304,658	649,848,694	51,455,964	
前年度実質収支額		F	649,848,694	572,277,756	77,570,938	
単年度収支額		E-F	51,455,964	77,570,938	△ 26,114,974	

2 歳入

歳入決算は24,956,933,529円であり、前年度に比べ3,119,425,812円(14.3%)の増加となっている。また、決算額の予算現額27,875,466,586円に対する執行率は89.5%(前年度95.9%)、調定額25,316,186,812円に対する収入率は98.6%(前年度98.4%)となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、繰入金が24.0%と最も大きく、以下主なものは、市税21.4%、地方交付税20.7%、国庫支出金9.8%、県支出金7.7%、市債5.9%となっており、これらで歳入総額の89.5%を占めている。

款別決算状況は、附属資料のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が14,362,296,183円で、前年度に比べ繰越金、市債等が減少したものの、市税、繰入金等が増加したため、1,523,318,835円(11.9%)増加している。

一方、依存財源は10,594,637,391円で、前年度に比べ地方消費税交付金、自動車取得税交付金等が減少したものの、地方交付税、国庫支出金等が増加したため、1,596,106,977円(17.7%)増加している。

また、両財源の構成比では自主財源が57.5%、依存財源が42.5%で、自主財源の構成比率が前年度を1.3ポイント下回った。

財源別決算状況は、附属資料のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分	年 度		比較増減	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
予 算 現 額	5,233,247,000	5,149,443,000	83,804,000	1.6
調 定 額	5,622,103,827	5,549,529,555	72,574,272	1.3
収 入 済 額	5,337,754,658	5,259,724,317	78,030,341	1.5
不 納 欠 損 額	16,754,540	10,075,416	6,679,124	66.3
収 入 未 済 額	269,673,167	282,551,024	△ 12,877,857	△ 4.6
執 行 率	102.0	102.1	-	△ 0.1
収 入 率	94.9	94.8	-	0.1

(1) 歳入の柱である市税の収入済額は 5,337,754,658円で、前年度に比べ 78,030,314円の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 21.4%(前年度24.1%)となっている。税目別の収入決算状況は下表のとおりであるが、税目ごとに前年度と比較すると市民税が前年度と比べ16,304,581円(0.7%)減少したが、固定資産税では78,063,012円(3.1%)増加している。

不納欠損処分額は 16,754,540円で、前年度と比べ6,679,124円(66.3%)増加している。

なお、不納欠損処分は、大部分が市民税と固定資産税であり、その内容については次ページの市税不能欠損処分状況を参照されたい。

収入未済額は 269,673,167円で、前年度と比べ 12,877,857円(4.6%)減少している。

税目別収入決算状況

(単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	増減比率
市民税	個人	1,796,930,652	33.7	1,874,767,113	35.6	△ 77,836,461	△ 4.2
	法人	520,939,480	9.8	459,407,600	8.7	61,531,880	13.4
	小計	2,317,870,132	43.4	2,334,174,713	44.4	△ 16,304,581	△ 0.7
	固定資産税	2,570,781,829	48.2	2,492,718,817	47.4	78,063,012	3.1
	軽自動車税	112,945,950	2.1	108,824,270	2.1	4,121,680	3.8
	市たばこ税	335,325,747	6.3	323,966,517	6.2	11,359,230	3.5
	特別土地保有税	38,400	0.0	40,000	0.0	△ 1,600	△ 4.0
	入湯税	792,600	0.0	0	0.0	792,600	皆増
	合 計	5,337,754,658	100.0	5,259,724,317	100.0	78,030,341	1.5

市税収入率の推移

(単位 %)

年度 区分		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比
市民税	個人	92.2	△ 0.3	92.5	△ 0.2	92.7	0.0	92.7	0.2
	法人	99.5	△ 0.2	99.7	0.1	99.6	△ 0.2	99.8	△ 0.5
	小計	93.7	△ 0.1	93.8	△ 0.1	93.9	△ 0.2	94.1	△ 0.4
固定資産税		95.6	0.4	95.2	0.3	94.9	0.6	94.3	1.3
軽自動車税		91.5	△ 0.3	91.8	△ 0.2	92.0	△ 0.2	92.2	1.5
市たばこ税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税		100.0	90.5	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	△ 9.6
入湯税		100.0	皆増	—	—	—	—	100.0	0.0
合計		94.9	0.1	94.8	0.1	94.7	0.2	94.5	0.4
現年分		98.7	0.2	98.5	△ 0.1	98.6	0.0	98.6	△ 0.1
滞納分		23.2	0.9	22.3	△ 0.2	22.5	△ 2.0	24.5	4.4

市税不納欠損処分状況

(単位:円・%)

処分内容 科目		担税力なし		所在不明		死亡		合計		
		件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
令和元年度	市民税	個人	271	3,753,296	39	843,616	24	402,624	334	4,999,536
		法人	1	50,000	0	0	0	0	1	50,000
	固定資産税		231	3,727,720	83	662,600	624	6,447,164	938	10,837,484
	軽自動車税		114	662,920	23	154,700	15	49,900	152	867,520
	特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0
	計		617	8,193,936	145	1,660,916	663	6,899,688	1,425	16,754,540
平成30年度		205	2,825,178	83	1,111,371	491	6,138,867	779	10,075,416	
比較	件数及び金額	412	5,368,758	62	549,545	172	760,821	646	6,679,124	
増減	増減比率	201.0	190.0	74.7	49.4	35.0	12.4	82.9	66.3	

令和元年度の市税の不納欠損処分は、処分件数1,425件、処分総額16,754,540円となっており、前年度と比較し、処分件数が646件(82.9%)、処分金額が6,679,124円(66.3%)の増加となっている。

処分内容については、担税力なし、所在不明及び死亡により処分したものは、前年度と比較し、件数、金額とも増加した。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	218,164,000	219,398,000	△ 1,234,000	△ 0.6
調 定 額	217,765,229	219,398,859	△ 1,633,630	△ 0.7
収 入 済 額	217,765,229	219,398,859	△ 1,633,630	△ 0.7
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	99.8	100.0	△ 0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方譲与税(自動車重量税等)の収入済額は 217,765,229円で、前年度に比べ 1,633,630円(0.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%(前年度1.0%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,216,000	6,528,000	△ 3,312,000	△ 50.7
調 定 額	3,216,000	6,528,000	△ 3,312,000	△ 50.7
収 入 済 額	3,216,000	6,528,000	△ 3,312,000	△ 50.7
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 利子割交付金の収入済額は 3,216,000円で、前年度に比べ 3,312,000円(50.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0%(前年度0.0%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納入された利子割額相当額に調整を加えた後、99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税額に按分して、県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	15,827,000	11,699,000	4,128,000	35.3
調 定 額	15,827,000	11,699,000	4,128,000	35.3
収 入 済 額	15,827,000	11,699,000	4,128,000	35.3
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 配当割交付金の収入済額は 15,827,000円で、前年度に比べ 4,128,000円(35.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額占める割合は 0.1%(前年度0.1%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納入された配当割額相当額に99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税額に按分して県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	7,748,000	9,187,000	△ 1,439,000	△ 15.7
調 定 額	7,748,000	9,187,000	△ 1,439,000	△ 15.7
収 入 済 額	7,748,000	9,187,000	△ 1,439,000	△ 15.7
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は7,748,000円で、前年度に比較し1,439,000円(15.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納入された株式譲渡所得割額相当額に99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税の額に按分して県から交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	696,483,000	715,522,000	△ 19,039,000	△ 2.7
調 定 額	696,483,000	715,522,000	△ 19,039,000	△ 2.7
収 入 済 額	696,483,000	715,522,000	△ 19,039,000	△ 2.7
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方消費税交付金の収入済額は696,483,000円で、前年度に比較し19,039,000円(2.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.8%(前年度3.3%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納付された地方消費税の2分の1相当額の内17分の10の2分の1を市の人口で、2分の1を事業所従業者数で按分し、残りの17分の7を市の人口で按分して県から交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	23,671,000	48,309,000	△ 24,638,000	△ 51.0
調 定 額	23,671,469	48,309,000	△ 24,637,531	△ 51.0
収 入 済 額	23,671,469	48,309,000	△ 24,637,531	△ 51.0
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 自動車取得税交付金の収入済額は23,671,469円で、前年度に比較し24,637,531円(51.0%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.2%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納付された自動車取得税額に95%を乗じた額の10分の7相当額の2分の1を市の道路延長で、残り2分の1を道路面積で按分して、県から交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	67,944,000	24,247,000	43,697,000	180.2
調 定 額	67,944,000	24,247,000	43,697,000	180.2
収 入 済 額	67,944,000	24,247,000	43,697,000	180.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方特例交付金の収入済額は67,944,000円で、前年度に比較し43,697,000円(180.2%)の増加となり一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.1%)となっている。
- (2) この交付金は、住宅借入金等特別税額控除に伴う地方税の減収、及び自動車税環境性能割・軽自動車税環境性能割の減収を補てんするために、国から交付されるものである。

第9款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	5,175,503,000	3,846,688,000	1,328,815,000	34.5
調 定 額	5,175,503,000	3,846,688,000	1,328,815,000	34.5
収 入 済 額	5,175,503,000	3,846,688,000	1,328,815,000	34.5
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方交付税の収入済額は5,175,503,000円で、前年度に比較し1,328,815,000円(34.5%)の増加となり一般会計歳入決算総額に占める割合は20.7%(前年度17.6%)となっている。
- (2) この交付税は、地方財源の均衡を図り、かつ地方行政が一定水準を維持できる財源を確保するために、不足する財源について、国税のうち「所得税」「法人税」「酒税」「消費税」「地方法人税」のそれぞれ一定割合の額を国から交付されるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	5,035,000	5,207,000	△ 172,000	△ 3.3
調 定 額	5,035,000	5,207,000	△ 172,000	△ 3.3
収 入 済 額	5,035,000	5,207,000	△ 172,000	△ 3.3
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 交通安全対策特別交付金の収入済額は5,035,000円で、前年度に比較し 172,000円(3.3%)の減少となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0%(前年度0.0%)となっている。
- (2) この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設の整備に充てるための財源として国から交付されるものである。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	101,334,000	112,062,000	△ 10,728,000	△ 9.6
調 定 額	102,047,457	119,713,225	△ 17,665,768	△ 14.8
収 入 済 額	100,246,957	117,508,805	△ 17,261,848	△ 14.7
不 能 欠 損 額	0	11,000	△ 11,000	皆減
収 入 未 済 額	1,800,500	2,193,420	△ 392,920	△ 17.9
執 行 率	98.9	104.9	△ 6.0	—
収 入 率	98.2	98.2	0.0	—

- (1) 分担金及び負担金の収入済額は 100,246,957円で、前年度に比較し 17,261,848円(14.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.4%(前年度0.5%)となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
負 担 金	100,246,957	100.0	117,314,405	99.8	△ 17,067,448	△ 14.5
分 担 金	0	0.0	194,400	0.2	△ 194,400	皆減
合 計	100,246,957	100.0	117,508,805	100.0	△ 17,261,848	△ 14.7

- (3) 収入済額の主なもの、保育料 90,641,980円、平日夜間救急診療新地町負担金 1,814,400円、そうま広域シルバー人材センター運営負担金 3,070,000円、松ヶ房ダム管理事業負担金1,988,407円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,233,580円等である。
- (4) 収入未済額1,800,500円は、保育料である。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	170,746,000	189,325,000	△ 18,579,000	△ 9.8
調 定 額	248,031,459	251,057,723	△ 3,026,264	△ 1.2
収 入 済 額	185,743,603	194,185,680	△ 8,442,077	△ 4.3
不 能 欠 損 額	2,302,946	343,500	1,959,446	570.4
収 入 未 済 額	59,985,890	56,529,663	3,456,227	6.1
執 行 率	108.8	102.6	6.2	—
収 入 率	74.9	77.3	△ 2.4	—

(1) 使用料及び手数料の収入済額は 185,743,603円で、前年度に比較し8,442,077円(4.3%)の減少となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.7%(前年度0.9%)となっている。

不能欠損額は2,302,946円で、前年度より1,959,446円増加しており、その内容は、住宅使用料である。

(2) 収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
使 用 料	166,344,376	89.6	172,853,877	89.0	△ 6,509,501	△ 3.8
手 数 料	19,399,227	10.4	21,331,803	11.0	△ 1,932,576	△ 9.1
合 計	185,743,603	100.0	194,185,680	100.0	△ 8,442,077	△ 4.3

(3) 収入済額の主なものは、使用料では、社会福祉行政財産使用料1,072,038円、一時預かり保育利用料 2,707,800円、コミュニティプラント現年分使用料 1,324,527円、道路占用料6,299,596円、市営住宅使用料 132,687,127円(駐車場使用料、滞納繰越分等含む)、防災集団移転促進事業使用料 2,032,942円、幼稚園授業料 2,846,260円、市民会館使用料1,759,350円、体育施設使用料6,616,962円等である。

手数料では、徴税手数料2,538,830円、戸籍住民基本台帳手数料14,485,450円、保健衛生手数料 1,532,770円等である。

(4) 収入未済額59,985,890円の主なものは、市営住宅使用料59,710,241円(駐車場使用料、滞納繰越分等含む)である。

第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,556,609,000	2,406,281,000	1,150,328,000	47.8
調 定 額	2,447,823,542	2,257,170,946	190,652,596	8.4
収 入 済 額	2,447,823,542	2,257,170,946	190,652,596	8.4
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	68.8	93.8	△ 25.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 国庫支出金の収入済額は 2,447,823,542円 で、前年度に比較し190,652,596円 (8.4%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 9.8% (前年度10.4%) となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
国 庫 負 担 金	1,430,741,522	58.4	1,360,232,616	60.3	70,508,906	5.2
国 庫 補 助 金	1,005,280,961	41.1	883,970,873	39.2	121,310,088	13.7
委 託 金	11,801,059	0.5	12,967,457	0.6	△ 1,166,398	△ 9.0
合 計	2,447,823,542	100.0	2,257,170,946	100.0	190,652,596	8.4

- (3) 収入済額の主なものは、負担金では、障害者自立支援給付費負担金306,778,000円、障害児入所給付費等負担金37,721,500円、障害者医療費負担金17,000,000円、子どものための教育・保育交付金302,087,604円、児童手当負担金379,781,332円、児童扶養手当負担金62,399,616円、生活保護費負担金224,089,763円、保険基盤安定負担金30,804,139円等である。

補助金では、福島再生加速化交付金(帰還環境整備) 42,379,361円、被災者支援総合交付金 47,240,000円、地域子ども・子育て支援事業補助金 41,739,000円、社会資本整備総合交付金(通常枠) 36,157,000円、社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)125,976,000円、社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)30,522,000円、小学校施設環境改善交付金52,204,000円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金34,466,000円、就園奨励費補助金12,601,000円、緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金9,327,000円等である。

委託金では、国民年金事務費交付金 5,966,489円等である。

増加の主な理由は、災害等廃棄物処理事業費補助金等によるものである。

第14款 県支出金

(単位:円・%)

年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,529,471,000	1,994,434,979	535,036,021	26.8
調 定 額	1,926,188,151	1,854,573,609	71,614,542	3.9
収 入 済 額	1,926,188,151	1,854,573,609	71,614,542	3.9
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	76.1	93.0	△ 16.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 県支出金の収入済額は1,926,188,151円で、前年度に比較し71,614,542円(3.9%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は7.7%(前年度8.5%)となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県 負 担 金	612,241,658	31.8	551,986,779	29.8	60,254,879	10.9
県 補 助 金	966,695,226	50.2	1,157,768,677	62.4	△ 191,073,451	△ 16.5
委 託 金	347,251,267	18.0	144,818,153	7.8	202,433,114	139.8
合 計	1,926,188,151	100.0	1,854,573,609	100.0	71,614,542	3.9

- (3) 収入済額の主なものは、負担金では、障がい者自立支援給付費負担金161,889,000円、障がい児入所給付費等負担金18,860,750円、子どものための教育・保育給付費負担金125,265,862円、児童手当負担金82,831,832円、保険基盤安定負担金152,243,751円等である。

補助金では、被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金27,537,000円、重度障がい者支援事業費補助金33,291,000円、福島県被災者生活支援特別給付金90,000,000円、乳幼児医療費助成事業補助金16,753,000円、子ども医療費助成事業補助金72,022,697円、地域子ども・子育て支援事業補助金38,858,000円、除染対策事業交付金54,833,595円、福島県グリーンニューディール基金事業補助金66,563,000円、東日本大震災農業生産対策交付金109,736,000円、多面的機能支払推進交付金56,531,945円、環境保全型農業直接支払交付金11,192,150円、農村地域防災減災事業費補助金24,000,000円、ふくしま森林再生事業費補助金173,918,400円、農用地等災害復旧事業費補助金78,779,534円等である。

委託金では、県民税徴収委託金58,455,938円、参議院議員通常選挙執行経費委託金17,123,186円、福島県議会議員一般選挙執行経費委託金11,020,395円、災害救助費繰上交付金210,420,988円、県有土地改良財産管理委託金11,730,000円、河川浄化委託金17,865,065円等である。

増加の主な理由は、災害援護資金貸付金負担金、災害復旧費補助金、災害救助費委託金等の増加によるものである。

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	321,469,000	156,174,000	165,295,000	105.8
調 定 額	290,022,094	165,739,423	124,282,671	75.0
収 入 済 額	287,154,406	162,871,735	124,282,671	76.3
収 入 未 済 額	2,867,688	2,867,688	0	—
執 行 率	89.3	104.3	△ 15.0	—
収 入 率	99.0	98.3	0.7	—

(1) 財産収入の収入済額は287,154,406円で、前年度に比較し124,282,671円(76.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.2%(前年度0.8%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
財 産 運 用 収 入	35,366,618	12.3	38,263,218	23.5	△ 2,896,600	△ 7.6
財 産 売 払 収 入	251,787,788	87.7	124,608,517	76.5	127,179,271	102.1
合 計	287,154,406	100.0	162,871,735	100.0	124,282,671	76.3

(3) 収入済額の内訳は、財産運用収入では、土地貸付収入32,765,008円、各種基金利子2,061,090円等で、前年度に比較し2,896,600円(7.6%)の減少となっている。

財産売払収入では、不動産売払収入249,434,828円等で、前年度に比較し127,179,271円(102.1%)の増加となっている。(災害市営住宅売払収入の増加)

(4) 収入未済額2,867,688円は、土地貸付収入である。

第16款 寄 附 金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	78,865,000	25,390,000	53,475,000	210.6
調 定 額	78,304,194	25,105,033	53,199,161	211.9
収 入 済 額	78,304,194	25,105,033	53,199,161	211.9
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	99.3	98.9	0.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 寄附金の収入済額は78,304,194円で、前年度に比較し53,199,161円(211.9%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.1%)となっている。

(2) 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金58,348,951円、教育復興子育て基金寄附金9,421,965円である。

第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	6,411,438,000	3,868,773,374	2,542,664,626	65.7
調 定 額	5,983,821,460	3,580,590,630	2,403,230,830	67.1
収 入 済 額	5,983,821,460	3,580,590,630	2,403,230,830	67.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	93.3	92.6	0.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 繰入金の収入済額は5,983,821,460円で、前年度に比較し2,403,230,830円(67.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は24.0%(前年度16.4%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
特別会計繰入金	349,263,421	5.8	401,745,054	11.2	△ 52,481,633	△ 13.1
基金繰入金	5,634,558,039	94.2	3,178,845,576	88.8	2,455,712,463	77.3
合 計	5,983,821,460	100.0	3,580,590,630	100.0	2,403,230,830	67.1

(3) 収入済額の主なものは、特別会計繰入金では、光陽地区造成事業特別会計繰入金324,293,000円、介護保険特別会計繰入金23,129,421円等である。

基金繰入金では、東日本大震災復興交付金基金繰入金4,340,036,000円、財政調整基金繰入金571,529,000円、市町村復興支援交付金基金繰入金392,268,403円、復興住宅被災者取得支援基金繰入金106,041,000円、子育て食育支援基金繰入金147,930,252円等である。

第18款 繰越金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	576,627,586	772,843,340	△ 196,215,754	△ 25.4
調 定 額	576,628,280	772,844,096	△ 196,215,816	△ 25.4
収 入 済 額	576,628,280	772,844,096	△ 196,215,816	△ 25.4
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 繰越金の収入済額は576,628,280円で、前年度に比較し196,215,816円(25.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.3%(前年度3.5%)となっている。

(2) 収入済額の内訳は、前年度繰越金319,848,694円、繰越明許費繰越金254,437,000円、事故繰越し繰越金1,659,586円、継続費逓次繰越繰越金683,000円である。

第19款 諸 収 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	325,636,000	294,533,000	31,103,000	10.6
調 定 額	351,290,650	308,057,267	43,233,383	14.0
収 入 済 額	343,342,580	301,247,007	42,095,573	14.0
不 能 欠 損 額	125,769	341,975	△ 216,206	△ 63.2
収 入 未 済 額	7,823,601	6,468,485	1,355,116	20.9
執 行 率	105.4	102.3	3.1	—
収 入 率	97.7	97.8	△ 0.1	—

(1) 諸収入の収入済額は343,342,580円で、前年度と比較し42,095,573円(14.0%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.4%(前年度1.4%)となっている。

不能欠損額は、125,769円で、前年度より216,206円減少しており、その内容は民生費雑入である。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
延滞金、加算金及び過料	14,172,545	4.1	19,476,811	6.5	△ 5,304,266	△ 27.2
市 預 金 利 子	17,717	0.0	14,378	0.0	3,339	23.2
貸 付 金 元 利 収 入	130,398,673	38.0	128,979,586	42.8	1,419,087	1.1
受 託 事 業 収 入	1,111,400	0.3	1,120,300	0.4	△ 8,900	△ 0.8
雑 入	197,642,245	57.6	151,655,932	50.3	45,986,313	30.3
合 計	343,342,580	100.0	301,247,007	100.0	42,095,573	14.0

(3) 収入済額の主なものは、延滞金、加算金及び過料では、延滞金14,172,545円である。

貸付金元利収入は、県信用保証協会貸付金回収金40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金21,000,000円、相馬市振興公社貸付金回収金50,000,000円等である。

雑入では、原子力損害賠償金9,232,095円、後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金6,393,177円、相馬方部衛生組合相互人事交流負担金12,504,379円、光ファイバ芯線貸付料8,501,869円、低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券販売収入39,724,000円等である。

(4) 収入未済額7,823,601円は、奨学資金貸付返還金、災害援護貸付金回収金、生活保護費返還金等である。

第20款 市 債

(単位:円・%)

年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,349,000,000	2,917,300,000	△ 568,300,000	△ 19.5
調 定 額	1,469,300,000	2,424,900,000	△ 955,600,000	△ 39.4
収 入 済 額	1,469,300,000	2,424,900,000	△ 955,600,000	△ 39.4
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	62.6	83.1	△ 20.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 市債の収入済額は1,469,300,000円で、前年度に比較し 955,600,000円(39.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 5.9%(前年度11.1%)となっている。
- (2) 収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
総 務 債	19,600,000	1.3	344,900,000	14.2	△ 325,300,000	△ 94.3
災 害 対 策 債	240,800,000	16.4	0	0.0	240,800,000	皆増
土 木 債	133,900,000	9.1	258,400,000	10.7	△ 124,500,000	△ 48.2
消 防 債	15,000,000	1.0	8,500,000	0.4	6,500,000	76.5
教 育 債	466,000,000	31.7	1,217,100,000	50.2	△ 751,100,000	△ 61.7
災 害 復 旧 事 業 債	136,500,000	9.3	2,000,000	0.1	134,500,000	6,725.0
臨 時 財 政 対 策 債	453,000,000	30.8	594,000,000	24.5	△ 141,000,000	△ 23.7
減 収 補 填 債	4,500,000	0.3	0	0.0	4,500,000	皆増
合 計	1,469,300,000	100.0	2,424,900,000	100.0	△ 955,600,000	△ 39.4

- (3) 収入済額の内訳は、災害対策債が240,800,000円、土木債では、公共事業等債122,400,000円、教育債では、小学校建設債424,800,000円、災害復旧事業債では、(小災害)公共土木施設等46,000,000円である。
- 臨時財政対策債では、臨時財政対策債453,000,000円である。

第21款 自動車税環境性能割交付金

(単位:円・%)

年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	7,433,000	0	7,433,000	皆増
調 定 額	7,433,000	0	7,433,000	皆増
収 入 済 額	7,433,000	0	7,433,000	皆増
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	0.0	100.0	—
収 入 率	100.0	0.0	100.0	—

- (1) 自動車環境性能割交付金の収入済額は 7,433,000円で、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0%となっている。
- (2) この交付金は、県に納入された自動車税環境性能割に95%を乗じた額の10分の4.7相当額の2分の1を市の道路延長で、残りの2分の1を道路面積で按分して県から交付されるものである。

3 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	27,875,466,586	22,773,344,693	5,102,121,893	22.4
支 出 済 額	23,436,695,871	20,930,879,437	2,505,816,434	12.0
翌 年 度 繰 越 額	3,954,986,000	1,332,106,586	2,622,879,414	196.9
不 用 額	483,784,715	510,358,670	△ 26,573,955	△ 5.2
執 行 率	84.1	91.9	△ 7.8	—

一般会計歳出決算額は、23,436,695,871円であり、前年度に比較し2,505,816,434円(12.0%)の増加となった。
 不用額は、483,784,715円で、前年度に比較し26,573,955円(5.2%)減少しており、予算現額に対する割合は1.7%(前年度2.2%)となっている。

なお、款別支出状況のうち、支出額が前年度に比較し10%以上の増減があった款は、次のとおりである。
 また、増減内訳は、次ページ以降の款別説明を参照されたい。

(単位:%・円)

区 分 \ 款	前年度対増減比率	前年度対増減額
総 務 費	112.3	2,401,305,848
民 生 費	12.0	560,491,753
農 林 水 産 業 費	△ 33.6	△ 689,690,125
教 育 費	△ 19.6	△ 744,792,867
災 害 復 旧 費	358.9	943,157,984

また、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料第5表のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	令和元年度	平成30年度		
予 算 現 額	202,062,000	210,209,000	△ 8,147,000	△ 3.9
支 出 済 額	199,717,515	207,675,541	△ 7,958,026	△ 3.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,344,485	2,533,459	△ 188,974	△ 7.5
執 行 率	98.8	98.8	0.0	—

(1) 議会費の支出済額は199,717,515円で、前年度に比較し7,958,026円(3.8%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.9%(前年度1.0%)となっている。

不用額は2,344,485円で、前年度に比較し188,974円(7.5%)減少している。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	令和元年度	平成30年度		
予 算 現 額	4,591,642,000	2,203,999,000	2,387,643,000	108.3
支 出 済 額	4,540,534,704	2,139,228,856	2,401,305,848	112.3
翌 年 度 繰 越 額	16,645,000	21,000,000	△ 4,355,000	△ 20.7
不 用 額	34,462,296	43,770,144	△ 9,307,848	△ 21.3
執 行 率	98.9	97.1	1.8	—

(1) 総務費の支出済額は4,540,534,704円で、前年度に比較し2,401,305,848円(112.3%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は19.4%(前年度10.2%)となっている。

不用額は34,462,296円で、前年度に比較し9,307,848円(21.3%)減少している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年 度		平成30年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	令和元年度		支出済額	構成割合		
総 務 管 理 費	4,100,220,613	90.3	1,713,178,791	80.1	2,387,041,822	139.3
徴 税 費	231,287,321	5.1	230,299,652	10.8	987,669	0.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	99,165,677	2.2	113,288,452	5.3	△ 14,122,775	△ 12.5
選 挙 費	72,757,372	1.6	47,416,684	2.2	25,340,688	53.4
統 計 調 査 費	19,813,701	0.4	17,669,871	0.8	2,143,830	12.1
監 査 委 員 費	17,290,020	0.4	17,375,406	0.8	△ 85,386	△ 0.5
合 計	4,540,534,704	100.0	2,139,228,856	100.0	2,401,305,848	112.3

(3) 主な事業として、総務管理費では、区長報酬27,032,135円、庁舎等管理関係業務委託料31,914,940円、おでかけミニバス運転業務委託料22,369,614円、地方バス路線維持費43,727,921円等である。

徴税费では、不動産鑑定業務委託料18,081,970円、市税過誤納還付金31,581,145円等が執行されている。

総務費が増加した主な理由は、復興交付金の返還金2,626,859,000円が生じたためである。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	5,313,379,000	4,717,248,000	596,131,000	12.6
支 出 済 額	5,212,857,952	4,652,366,199	560,491,753	12.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	100,521,048	64,881,801	35,639,247	54.9
執 行 率	98.1	98.6	△ 0.5	—

(1) 民生費の支出済額は4,652,366,199円で、前年度に比較し560,491,753円(12.0%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は22.2%(前年度22.2%)となっている。

不用額は100,521,048円で、前年度に比較35,639,247円(54.9%)増加している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社 会 福 祉 費	2,449,595,463	47.0	2,422,268,249	52.1	27,327,214	1.1
児 童 福 祉 費	1,897,561,249	36.4	1,906,790,375	41.0	△ 9,229,126	△ 0.5
生 活 保 護 費	344,330,190	6.6	313,224,928	6.7	31,105,262	9.9
災 害 救 助 費	521,371,050	10.0	10,082,647	0.2	511,288,403	5,071.0
合 計	5,212,857,952	100.0	4,652,366,199	100.0	560,491,753	12.0

(3) 主な事業として、社会福祉費では、市社会福祉協議会活動事業補助金17,818,000円、国民健康保険特別会計繰出金257,475,109円、相談支援事業委託料9,000,000円(障がい者福祉)、相談支援事業委託料9,000,000円(生活困窮者)、プレミアム商品券事業助成金49,478,000円、特別障がい者手当等給付費13,644,470円、重度心身障がい者医療費助成給付費91,341,644円、居宅介護費16,511,056円、療養介護費9,624,130円、共同生活援助費83,528,151円、自立訓練事業費12,838,676円、自立支援医療費25,059,406円、短期入所サービス費19,788,282円、生活介護サービス費203,634,586円、就労継続支援サービス費154,783,263円、施設入所支援費74,490,222円、児童発達支援費25,281,563円、放課後等デイサービス費47,174,241円、相談支援事業費10,513,138円、特定障害者特別給付費13,000,396円、敬老祝金9,960,000円、介護保険特別会計繰出金521,537,600円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金345,088,773円、後期高齢者医療特別会計繰出金108,021,748円、総合福祉センター指定管理料39,289,000円等である。

児童福祉費では、子ども公民館指定管理料34,154,000円、施設管理業務委託料6,062,000円、新生児子育て支援金14,850,000円、震災孤児等支援事業費20,667,046円、子ども医療費149,953,252円、子どものための教育・保育給付事業負担金323,258,380円、児童手当545,790,000円、児童扶養手当185,030,230円、子どものための教育・保育給付360,044,630円、児童センター指定管理料42,876,000円、放課後児童クラブ管理運営業務委託料32,108,200円、児童センター工事請負費29,201,300円等である。

生活保護費では、生活扶助86,771,580円、住宅扶助31,443,974円、医療扶助158,712,096円等である。

災害救助費では、被災者用住宅助成金215,832,319円、災害見舞金178,890,000円等が執行されている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	2,265,253,000	2,244,801,000	20,452,000	0.9
支 出 済 額	2,228,277,755	2,175,654,559	52,623,196	2.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	36,975,245	69,146,441	△ 32,171,196	△ 46.5
執 行 率	98.4	96.9	1.5	—

- (1) 衛生費の支出済額は2,228,277,755円で、前年度に比較し52,623,196円(2.4%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は9.5%(前年度10.4%)となっている。
 不用額は36,975,245円で、前年度に比較し32,171,196円(46.5%)減少している。
- (2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保 健 衛 生 費	1,493,438,304	67.0	1,467,842,935	67.5	25,595,369	1.7
清 掃 費	734,839,451	33.0	707,811,624	32.5	27,027,827	3.8
合 計	2,228,277,755	100.0	2,175,654,559	100.0	52,623,196	2.4

- (3) 主な事業として、衛生費では、相馬方部衛生組合病院事業負担金837,760,000円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金109,905,000円、予防接種業務委託料90,551,774円、個人線量計測定業務委託料6,652,800円、放射線内部被ばく検査測定業務委託料15,281,367円、妊婦健康診査委託料25,862,010円、胃がん検診委託料24,508,270円、子宮がん検診委託料8,567,010円、相馬方部衛生組合火葬場事業負担金27,876,000円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金18,983,000円、仮置場管理業務委託料44,323,080円等である。

清掃費では、塵芥処理費収集業務委託料118,236,864円、資源物不燃物中間処理業務委託料148,847,400円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金316,797,000円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金108,870,000円等が執行されている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	9,918,000	10,025,000	△ 107,000	△ 1.1
支 出 済 額	9,904,866	10,004,800	△ 99,934	△ 1.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,134	20,200	△ 7,066	△ 35.0
執 行 率	99.9	99.8	0.1	—

- (1) 労働費の支出済額は9,904,866円で、前年度に比較し99,934円(1.0%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
 不用額は13,134円で、前年度に比較し7,066円(35.0%)減少している。
- (2) 主な事業として、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金9,413,000円等が執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,960,077,000	2,315,092,240	△ 355,015,240	△ 15.3
支 出 済 額	1,360,028,586	2,049,718,711	△ 689,690,125	△ 33.6
翌年度繰越額	580,875,000	244,076,000	336,799,000	138.0
不 用 額	19,173,414	21,297,529	△ 2,124,115	△ 10.0
執 行 率	69.4	88.5	△ 19.1	—

- (1) 農林水産業費の支出済額は1,360,028,586円で、前年度に比較し689,690,125円(33.6%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.8%(前年度9.8%)となっている。
 不用額は19,173,414円で、前年度に比較し2,124,115円(10.0%)減少している。
- (2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農 業 費	806,907,885	59.3	800,115,948	39.0	6,791,937	0.8
林 業 費	254,424,645	18.7	602,257,376	29.4	△ 347,832,731	△ 57.8
水 産 業 費	298,696,056	22.0	647,345,387	31.6	△ 348,649,331	△ 53.9
合 計	1,360,028,586	100.0	2,049,718,711	100.0	△ 689,690,125	△ 33.6

- (3) 主な事業として、農業費では、東日本大震災農業生産対策事業補助金106,282,000円、多面的機能支払推進事業補助金74,078,594円、環境保全型農業直接支払交付金事業補助金14,732,200円、松ヶ房ダム管理業務委託料16,864,000円、市有土地改良財産管理委託料10,675,350円、基本設計業務委託料24,058,080円、工事請負費94,189,840円、県営かんがい排水事業(借入金償還費)244,823,820円、農業集落排水事業特別会計繰出金31,897,000円等である。
- 林業費では、ふくしま森林再生事業業務委託料198,137,840円等である。
- 水産業費では、県に対する負担金223,000,000円、土地購入費11,434,578円、計画・設計業務委託料14,828,400円、工事請負費20,693,000円等が執行されている。

第7款 商 工 費

(単位:円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	令和元年度	平成30年度		
予 算 現 額	245,514,000	250,312,000	△ 4,798,000	△ 1.9
支 出 済 額	240,655,199	246,556,813	△ 5,901,614	△ 2.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,858,801	3,755,187	1,103,614	29.4
執 行 率	98.0	98.5	△ 0.5	—

(1) 商工費の支出済額は240,655,199円で、前年度に比較し5,901,614円(2.4%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.0%(前年度1.2%)となっている。

不用額は4,858,801円で、前年度に比較し1,103,614円(29.4%)増加している。

(2) 主な事業として、預託金10,000,000円、県信用保証協会等貸付金61,000,000円、相馬まちづくりプレミアム商品券助成金14,949,000円等が執行されている。

第8款 土 木 費

(単位:円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	令和元年度	平成30年度		
予 算 現 額	4,359,931,586	4,472,230,453	△ 112,298,867	△ 2.5
支 出 済 額	3,536,090,812	3,574,059,070	△ 37,968,258	△ 1.1
翌 年 度 繰 越 額	698,843,000	831,561,586	△ 132,718,586	△ 16.0
不 用 額	124,997,774	66,609,797	58,387,977	87.7
執 行 率	81.1	79.9	1.2	—

(1) 土木費の支出済額は3,536,090,812円で、前年度に比較し37,968,258円(1.1%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は15.1%(前年度17.1%)となっている。

不用額は124,997,774円で、前年度に比較し58,387,977円(87.7%)増加している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	令和元年度	構成割合	支出済額	構成割合		
土 木 管 理 費	27,993,280	0.8	30,278,017	0.8	△ 2,284,737	△ 7.5
道 路 橋 り ょ う 費	1,400,353,872	39.6	2,047,215,273	57.3	△ 646,861,401	△ 31.6
河 川 費	18,443,163	0.5	13,501,866	0.4	4,941,297	36.6
港 湾 費	2,356,500	0.1	2,484,500	0.1	△ 128,000	△ 5.2
都 市 計 画 費	1,609,640,842	45.5	1,166,939,070	32.7	442,701,772	37.9
住 宅 費	477,303,155	13.5	313,640,344	8.8	163,662,811	52.2
合 計	3,536,090,812	100.0	3,574,059,070	100.0	△ 37,968,258	△ 1.1

(3) 主な事業として、道路橋りょう費では、道路維持費修繕料23,212,929円、道路維持費工事請負費31,437,940円、道路新設改良費測量設計等業務委託料64,843,060円、道路新設改良費調査業務委託料27,717,320円、道路新設改良費工事請負費445,124,800円、土地購入費24,664,675円、県に対する負担金526,000,000円、補償金95,855,469円等である。

河川費では、河川浄化委託料17,856,065円等である。

都市計画費では、公園費工事請負費562,481,840円、公共下水道事業特別会計工事請負費188,147,300円、繰出金659,267,000円等である。

住宅費では、住宅管理費工事請負費60,987,300円、積立金326,953,897円等が執行されている。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	548,320,000	531,969,000	16,351,000	3.1
支 出 済 額	536,734,013	529,626,309	7,107,704	1.3
翌 年 度 繰 越 額	10,312,000	0	10,312,000	皆増
不 用 額	1,273,987	2,342,691	△ 1,068,704	△ 45.6
執 行 率	97.9	99.6	△ 1.7	—

(1) 消防費の支出済額は536,734,013円で、前年度に比較し7,107,704円(1.3%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.3%(前年度2.5%)となっている。

不用額は1,273,987円で、前年度に比較し1,068,704円(45.6%)減少している。

(2) 主な事業として、相馬地方広域市町村圏組合負担金(常備消防費)399,038,000円、相馬地方広域市町村圏組合負担金(常備消防費:借入金償還費)14,870,000円、消防団員報酬15,798,000円、非常備消防費費用弁償9,489,400円、消防補償等組合負担金12,059,012円、消防備品購入費27,412,000円、消防施設設置・維持管理事業負担金22,766,000円等が執行されている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,341,353,000	4,193,432,000	△ 852,079,000	△ 20.3
支 出 済 額	3,054,645,645	3,799,438,512	△ 744,792,867	△ 19.6
翌年度繰越額	212,436,000	235,469,000	△ 23,033,000	△ 9.8
不 用 額	74,271,355	158,524,488	△ 84,253,133	△ 53.1
執 行 率	91.4	90.6	0.8	—

(1) 教育費の支出済額は3,054,645,645円で、前年度に比較し744,792,867円(19.6%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は13.0%(前年度18.2%)となっている。

不用額は74,271,355円で、前年度に比較し84,253,133円(53.1%)減少している。

(2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教 育 総 務 費	354,393,725	11.6	370,802,596	9.8	△ 16,408,871	△ 4.4
小 学 校 費	814,295,135	26.7	631,590,885	16.6	182,704,250	28.9
中 学 校 費	136,975,647	4.5	1,435,236,730	37.8	△ 1,298,261,083	△ 90.5
幼 稚 園 費	188,730,146	6.2	150,497,463	4.0	38,232,683	25.4
社 会 教 育 費	437,047,906	14.3	458,960,337	12.1	△ 21,912,431	△ 4.8
保 健 体 育 費	1,123,203,086	36.8	752,350,501	19.8	370,852,585	49.3
合 計	3,054,645,645	100.0	3,799,438,512	100.0	△ 744,792,867	△ 19.6

(3) 主な事業として、教育総務費では、教育指導費臨時雇・嘱託賃金60,211,047円、英語指導助手業務委託料24,230,520円、教育の情報化支援業務委託料18,856,920円、被災した子どもの心のケア業務委託料22,016,910円、器具借上料17,521,488円、音楽による生きる力をはぐくむ事業補助金14,128,000円、積立金9,577,205円等である。

小学校費では、学校管理費光熱水費32,043,158円、学校管理費工事請負費58,968,800円、学校建設費工事請負費557,641,140円、学校建設費工事監理業務委託料14,183,440円等である。

中学校費では、学校管理費光熱水費18,046,260円、学校建設費工事請負費52,110,200円、学校建設費工事監理業務委託料1,222,560円等である。

幼稚園費では、私立幼稚園就園奨励費補助金37,803,300円、子育てのための施設等利用給付70,870,500円等である。

社会教育費では、公民館嘱託職員賃金15,858,261円、図書館嘱託職員賃金11,133,533円、図書館建物借上料54,248,496円、図書購入費3,420,052円、市民会館光熱水費11,241,318円、文化振興費嘱託職員賃金6,781,516円、文化振興費建物借上料8,418,150円等である。

保健体育費では、体育施設費光熱水費12,595,024円、体育施設費公共施設指定管理料40,921,500円、体育施設費受付業務委託料21,771,921円、芝生管理業務委託料39,368,000円、工事監理業務委託料12,960,000円、体育施設費工事請負費475,031,960円、学校給食費賄材料費168,305,682円、学校給食費燃料費15,439,356円、学校給食調理等業務委託料69,690,240円等が執行されている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,701,581,000	322,497,000	3,379,084,000	1,047.8
支 出 済 額	1,205,942,062	262,784,078	943,157,984	358.9
翌 年 度 繰 越 額	2,435,875,000	0	2,435,875,000	皆増
不 用 額	59,763,938	59,712,922	51,016	0.1
執 行 率	32.6	81.5	△ 48.9	—

- (1) 災害復旧費の支出済額は1,205,942,062円で、前年度に比較し943,157,984円(358.9%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.1%(前年度1.3%)となっている。(令和元年東日本台風による災害復旧)不用額は59,763,938円で、前年度に比較し51,016円(0.1%)増加している。
- (2) 主な事業として、農用地等災害復旧費委託料148,452,596円、道路橋りょう災害復旧費委託料279,033,556円、災害廃棄物処理費委託料153,032,970円、災害廃棄物処理費国に対する負担金133,127,482円、その他の公用施設災害復旧費工事請負費50,000,000円等が執行されている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	1,311,308,000	1,283,767,000	27,541,000	2.1
支 出 済 額	1,311,306,762	1,283,765,989	27,540,773	2.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,238	1,011	227	22.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 公債費の支出済額は1,311,306,762円で、前年度に比較し27,540,773円(2.1%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.6%(前年度6.1%)となっている。
- (2) 内訳は、長期債償還元金1,206,931,519円、長期債償還利子104,375,243円であり、元金で40,221,475円(3.4%)の増加、利子で12,680,702円(10.8%)の減少となっている。

第13款 予備費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	25,128,000	17,763,000	7,365,000	41.5
支 出 済 額	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	25,128,000	17,763,000	7,365,000	41.5
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—

(1) 予備費の他の科目への充当額は9件24,872,000円で、前年度に比較して6件22,635,000円増加している。

(2) 予備費の充当内訳は次のとおりである。

(単位:円)

款	件数	金 額	充 当 内 容
2 総 務 費	3	5,663,000	法人市民税還付金 弁護士委託料 修繕補助金
3 民 生 費	3	15,054,000	台風対応経費 コロナ対策児童クラブ委託金
9 消 防 費	2	2,146,000	会議委員報酬 防災カメラ修繕料
10 教 育 費	1	2,009,000	コロナ対策 休校時のドリル・卒業写真印刷
合 計	9	24,872,000	

3 特別会計

1 総括

(1) 決算状況

特別会計の決算額は、歳入が10,528,294,294円、歳出が、10,224,998,124円で、歳入歳出差引残額は303,296,170円となっている。

また、歳出予算の不用額は346,020,876円で、昨年と比較し82,056,225円増加しており、主なものは、国民健康保険保険給付費、介護保険保険給付費等である。

当年度実質収支は、299,431,170円の黒字となっている。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、39,469,762円の赤字となっている。

(単位:円)

区 分		年 度		
		令和元年度	平成30年度	差 引
歳 入	総 額 A	10,528,294,294	10,688,874,281	△ 160,579,987
歳 出	総 額 B	10,224,998,124	10,349,420,349	△ 124,422,225
歳入歳出差引額 C		303,296,170	339,453,932	△ 36,157,762
翌年度へ繰越すべき財源 D		3,865,000	553,000	3,312,000
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	3,865,000	553,000	3,312,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支額 E=C-D		299,431,170	338,900,932	△ 39,469,762
前年度実質収支額 F		338,900,932	234,559,346	104,341,586
単年度収支額 E-F		△ 39,469,762	104,341,586	△ 143,811,348

決算額を前年度と比較すると、歳入においては160,579,987円(1.5%)の減少、歳出においては124,422,225円(1.2%)の減少となっている。

【国民健康保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,875,934,000	3,902,631,000	△ 26,697,000	△ 0.7
調 定 額	4,183,267,414	4,246,519,857	△ 63,252,443	△ 1.5
収 入 済 額	3,841,525,093	3,888,148,577	△ 46,623,484	△ 1.2
不 納 欠 損 額	21,965,345	9,339,100	12,626,245	135.2
収 入 未 済 額	320,029,096	349,387,600	△ 29,358,504	△ 8.4
執 行 率	99.1	99.6	△ 0.5	—
収 入 率	91.8	91.6	0.2	—

(1) 国民健康保険特別会計歳入決算額は3,841,525,093円で、前年度に比較し46,623,484円(1.2%)の減少となっている。

不納欠損額は、21,965,345円で、前年度に比較し12,626,245円(135.2%)増加している。

なお不納欠損処分の内容については、次ページのとおりである。

収入未済額は、320,029,096円で、前年度に比較し29,358,504円(8.4%)減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
国民健康保険税	690,201,179	18.0	730,235,764	18.8	△ 40,034,585	△ 5.5
使用料及び手数料	293,090	0.0	315,210	0.0	△ 22,120	△ 7.0
国庫支出金	14,827,000	0.4	17,041,000	0.4	△ 2,214,000	△ 13.0
県支出金	2,721,864,582	70.9	2,636,573,069	67.8	85,291,513	3.2
財産収入	25,455	0.0	40,287	0.0	△ 14,832	△ 36.8
繰入金	338,936,109	8.8	420,231,596	10.8	△ 81,295,487	△ 19.3
繰越金	58,852,740	1.5	62,483,490	1.6	△ 3,630,750	△ 5.8
諸収入	16,524,938	0.4	21,228,161	0.5	△ 4,703,223	△ 22.2
合 計	3,841,525,093	100.0	3,888,148,577	100.0	△ 46,623,484	△ 1.2

(3) 不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

年度 内容	令和元年度		平成30年度		比較増減		増減比率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
担税力なし	1,069	18,834,725	324	3,942,996	745	14,891,729	229.9	377.7
所在不明	172	2,661,240	99	1,266,600	73	1,394,640	73.7	110.1
死亡	59	469,380	223	4,129,504	△ 164	△ 3,660,124	△ 73.5	△ 88.6
その他	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	1,300	21,965,345	646	9,339,100	654	12,626,245	101.2	135.2

不納欠損処分は、処分件数1,300件、処分金額21,965,345円で、前年度に比較し件数で654件(101.2%)、税額で12,626,245円(135.2%)それぞれ増加している。

(4) 国民健康保険被保険者等の状況 (各年度末現在)

(単位:世帯・人・%)

年度		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
世帯数		4,750	4,835	△ 85	△ 1.8
被 保 険 者 数	一般	7,656	7,891	△ 235	△ 3.0
	退職	2	23	△ 21	△ 91.3
	合計	7,658	7,914	△ 256	△ 3.2

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、令和元年度末現在 4,750世帯、7,658人となっている。

前年度末現在と比較すると、世帯数で85世帯、被保険者数で256人減少している。

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	令和元年度	平成30年度		
予 算 現 額	3,875,934,000	3,902,631,000	△ 26,697,000	△ 0.7
支 出 済 額	3,798,979,418	3,829,295,837	△ 30,316,419	△ 0.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	76,954,582	73,335,163	3,619,419	4.9
執 行 率	98.0	98.1	△ 0.1	—

(1) 国民健康保険特別会計の支出済額は、3,798,979,418円で、前年度に比較し30,316,419円(0.8%)減少している。

(2) 不用額は76,954,582円で、前年度に比較し3,619,419円(4.9%)増加しており、主なものは一般被保険者療養給付費 53,672,755円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構成割合	支 出 済 額	構成割合		
総 務 費	63,077,665	1.7	63,335,877	1.7	△ 258,212	△ 0.4
保 険 給 付 費	2,645,954,402	69.6	2,558,535,503	66.8	87,418,899	3.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,043,106,008	27.5	1,108,677,749	29.0	△ 65,571,741	△ 5.9
保 健 事 業 費	35,928,251	0.9	36,642,827	1.0	△ 714,576	△ 2.0
基 金 積 立 金	25,455	0.0	40,287	0.0	△ 14,832	△ 36.8
諸 支 出 金	10,887,637	0.3	62,063,594	1.6	△ 51,175,957	△ 82.5
合 計	3,798,979,418	100.0	3,829,295,837	100.0	△ 30,316,419	△ 0.8

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分	年 度		比較増減	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
予 算 現 額	417,126,000	409,386,000	7,740,000	1.9
調 定 額	411,630,928	411,524,727	106,201	0.0
収 入 済 額	408,340,448	407,619,007	721,441	0.2
不 納 欠 損 額	379,700	329,040	50,660	15.4
収 入 未 済 額	3,305,180	3,932,380	△ 627,200	△ 15.9
執 行 率	97.9	99.6	△ 1.7	—
収 入 率	99.2	99.1	0.1	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、408,340,448円で、前年度に比較し721,441円(0.2%)の増加となっている。

不能欠損額は、379,700円で、前年度に比較し50,660円(15.4%)増加している。

収入未済額は、3,305,180円で、前年度に比較し627,200円(15.9%)減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
後期高齢者医療保険料	288,762,200	70.7	280,417,460	68.8	8,344,740	3.0
手 数 料	41,860	0.0	41,090	0.0	770	1.9
一般会計繰入金	108,021,748	26.5	116,720,234	28.6	△ 8,698,486	△ 7.5
繰 越 金	1,642,187	0.4	2,508,487	0.6	△ 866,300	△ 34.5
諸 収 入	9,872,453	2.4	7,931,736	1.9	1,940,717	24.5
合 計	408,340,448	100.0	407,619,007	100.0	721,441	0.2

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	令和元年度	平成30年度		
予 算 現 額	417,126,000	409,386,000	7,740,000	1.9
支 出 済 額	406,064,644	405,976,820	87,824	0.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	11,061,356	3,409,180	7,652,176	224.5
執 行 率	97.3	99.2	△ 1.9	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の支出済額は、406,064,644円で、前年度に比較し87,824円(0.0%)増加している。

(2) 不用額は、11,061,356円で、前年度に比較し7,652,176円(224.5%)増加しており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金8,295,182円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	令和元年度	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	13,024,401	3.2	15,249,379	3.8	△ 2,224,978	△ 14.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	377,103,818	92.9	376,290,524	92.7	813,294	0.2
保 健 事 業 費	13,441,225	3.3	12,246,847	3.0	1,194,378	9.8
諸 支 出 金	2,495,200	0.6	2,190,070	0.5	305,130	13.9
合 計	406,064,644	100.0	405,976,820	100.0	87,824	0.0

【介護保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,819,167,000	3,611,267,000	207,900,000	5.8
調 定 額	3,882,286,762	3,702,361,148	179,925,614	4.9
収 入 済 額	3,867,186,320	3,685,577,919	181,608,401	4.9
不 納 欠 損 額	3,299,640	3,308,330	△ 8,690	△ 0.3
収 入 未 済 額	12,739,332	14,636,989	△ 1,897,657	△ 13.0
執 行 率	101.3	102.1	△ 0.8	—
収 入 率	99.6	99.5	0.1	—

(1) 介護保険特別会計歳入決算額は3,867,186,320円で、前年度に比較し181,608,401円(4.9%)の増加となっている。

不納欠損額は、3,299,640円で、前年度に比較し8,690円(0.3%)減少している。

なお不納欠損処分の内容については、次ページのとおりである。

収入未済額は、12,739,332円で、前年度に比較し1,897,657円(13.0%)減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
保 険 料	770,425,497	19.9	794,296,709	21.6	△ 23,871,212	△ 3.0
負 担 金	2,752,906	0.1	2,641,141	0.1	111,765	4.2
手 数 料	63,910	0.0	71,470	0.0	△ 7,560	△ 10.6
国 庫 支 出 金	889,928,995	23.0	850,965,767	23.1	38,963,228	4.6
支 払 基 金 交 付 金	886,308,794	22.9	865,933,000	23.5	20,375,794	2.4
県 支 出 金	522,596,097	13.5	499,483,182	13.6	23,112,915	4.6
財 産 収 入	4,494	0.0	2,434	0.0	2,060	84.6
繰 入 金	551,537,600	14.3	522,496,340	14.2	29,041,260	5.6
繰 越 金	243,201,707	6.3	149,199,366	4.0	94,002,341	63.0
諸 収 入	366,320	0.0	488,510	0.0	△ 122,190	△ 25.0
合 計	3,867,186,320	100.0	3,685,577,919	100.0	181,608,401	4.9

(3) 不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

年 度 内容	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減		増 減 比 率	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
担 税 力 な し	359	2,609,830	394	2,752,710	△ 35	△ 142,880	△ 8.9	△ 5.2
所 在 不 明	36	233,130	28	195,090	8	38,040	28.6	19.5
死 亡	60	456,680	72	360,530	△ 12	96,150	△ 16.7	26.7
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	455	3,299,640	494	3,308,330	△ 39	△ 8,690	△ 7.9	△ 0.3

不納欠損処分は、処分件数455件、処分金額3,299,640円で、前年度に比較し件数で39件(7.9%)、税額で8,690円(0.3%)それぞれ減少している。

処分内容においては、「担税力なし」「死亡」が前年度を下回り、「所在不明」は前年度を上回っている。

(4) 要介護認定及び介護サービス利用状況

要介護認定状況 (令和2年3月31日現在)

(単位 人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	217	223	298	489	346	256	221	2,050
第2号被保険者	3	1	9	14	6	8	5	46
合 計	220	224	307	503	352	264	226	2,096

介護サービス利用状況 (令和2年3月分)

(単位 人)

居宅サービス 利用者数	地域密着型サービス 利用者数	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数				サ ー ビ ス 利用者合計
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	小 計	
1,040	182	200	222	1	423	1,645

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	令和元年度	平成30年度		
予 算 現 額	3,819,167,000	3,611,267,000	207,900,000	5.8
支 出 済 額	3,629,758,065	3,442,376,212	187,381,853	5.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	189,408,935	168,890,788	20,518,147	12.1
執 行 率	95.0	95.3	△ 0.3	—

(1) 介護保険特別会計の支出済額は、3,629,758,065円で、前年度に比較し187,381,853円(5.4%)増加している。

(2) 不用額は、189,408,935円で、前年度に比較し20,518,147円(12.1%)増加しており、主なものは、居宅介護サービス給付費68,640,494円、地域密着型介護サービス給付費31,336,071円、施設介護サービス給付費25,885,219円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	令和元年度	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	58,129,373	1.6	55,785,939	1.6	2,343,434	4.2
保 険 給 付 費	3,213,200,518	88.5	3,157,774,699	91.7	55,425,819	1.8
地 域 支 援 事 業 費	105,346,785	2.9	105,881,971	3.1	△ 535,186	△ 0.5
基 金 積 立 金	170,066,315	4.7	52,804,740	1.5	117,261,575	222.1
諸 支 出 金	83,015,074	2.3	70,128,863	2.0	12,886,211	18.4
合 計	3,629,758,065	100.0	3,442,376,212	100.0	187,381,853	5.4

【公共下水道事業特別会計】

官公庁会計である公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は、令和2年3月31日に決算し、令和2年4月1日、公営企業会計である下水道事業会計に移行した。

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分	年 度		比較増減	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
予 算 現 額	1,270,895,000	1,494,860,000	△ 223,965,000	△ 15.0
調 定 額	1,268,107,302	1,507,897,213	△ 239,789,911	△ 15.9
収 入 済 額	1,207,673,506	1,494,679,212	△ 287,005,706	△ 19.2
不 納 欠 損 額	100,073	106,262	△ 6,189	△ 5.8
収 入 未 済 額	60,333,723	13,160,685	47,173,038	358.4
執 行 率	95.0	100.0	△ 5.0	—
収 入 率	95.2	99.1	△ 3.9	—

(1) 公共下水道事業特別会計の歳入決算額は、1,207,673,506円で、前年度に比較し287,005,706円(19.2%)の減少となっている。(国庫支出金、繰入金、市債等の減少)

収入未済額は60,333,723円だが、3月31日の金額で、5月末までに公共下水道使用料現年分48,323,937円が納入され、昨年同期の収入未済額は12,009,786円となる。前年度と実質的に比較すると1,150,899円(8.7%)の減少となる。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	年 度		平 成 3 0 年 度		比較増減	増減比率
	令和元年度	構成割合	収入済額	構成割合		
分担金及び負担金	13,459,200	1.1	12,786,660	0.9	672,540	5.3
使用料及び手数料	237,871,409	19.7	292,858,791	19.6	△ 54,987,382	△ 18.8
国庫支出金	12,940,000	1.1	130,500,000	8.7	△ 117,560,000	△ 90.1
県支出金	0	0.0	847,000	0.1	△ 847,000	皆減
財産収入	23,402	0.0	2,300,282	0.2	△ 2,276,880	△ 99.0
繰入金	659,267,000	54.6	681,641,000	45.6	△ 22,374,000	△ 3.3
繰越金	22,165,245	1.8	14,843,276	1.0	7,321,969	49.3
諸収入	16,547,250	1.4	4,402,203	0.3	12,145,047	275.9
市債	245,400,000	20.3	354,500,000	23.7	△ 109,100,000	△ 30.8
合 計	1,207,673,506	100.0	1,494,679,212	100.0	△ 287,005,706	△ 19.2

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	令和元年度	平成30年度		
予 算 現 額	1,270,895,000	1,494,860,000	△ 223,965,000	△ 15.0
支 出 済 額	1,198,008,115	1,472,513,967	△ 274,505,852	△ 18.6
翌 年 度 繰 越 額	13,827,000	11,643,000	2,184,000	18.8
不 用 額	59,059,845	10,703,033	48,356,812	451.8
執 行 率	94.3	98.5	△ 4.2	—

(1) 公共下水道事業特別会計の支出済額は、1,198,008,115円で、前年度に比較し274,505,852円(18.6%)減少している。(建設費の減少)

(2) 不用額は59,059,845円で、前年度に比較し48,356,812円(451.8%)増加しており、主なものは、総務費委託料33,681,766円、維持費需用費3,409,384円、維持費委託料13,642,745円、維持費工事請負費2,120,920円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	45,649,813	3.8	60,987,821	4.1	△ 15,338,008	△ 25.1
建 設 費	88,442,251	7.4	303,652,715	20.6	△ 215,210,464	△ 70.9
維 持 費	195,995,962	16.4	217,348,904	14.8	△ 21,352,942	△ 9.8
災 害 復 旧 費	6,679,516	0.6	0	0.0	6,679,516	皆増
公 債 費	861,240,613	71.9	890,524,527	60.5	△ 29,283,914	△ 3.3
合 計	1,198,008,155	100.0	1,472,513,967	100.0	△ 274,505,812	△ 18.6

【農業集落排水事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	35,663,000	34,296,000	1,367,000	4.0
調 定 額	35,723,297	34,621,511	1,101,786	3.2
収 入 済 額	35,281,663	34,600,052	681,611	2.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	441,634	21,459	420,175	1,958.0
執 行 率	98.9	100.9	△ 2.0	—
収 入 率	98.8	99.9	△ 1.1	—

(1) 農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は、35,281,663円で、前年度に比較し681,611円(2.0%)の増加となっている。(繰入金の増加)

不納欠損額は、0円で、前年度と同様である。

収入未済額は441,634円だが、3月31日の決算額である。5月末までに使用料427,319円が納入され、昨年同期での収入未済額は14,315円となる。前年度と実質的に比較すると7,144円(33.3%)の減少となる。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
分 担 金	210,000	0.6	420,000	1.2	△ 210,000	△ 50.0
使 用 料	2,117,714	6.0	2,378,827	6.9	△ 261,113	△ 11.0
繰 入 金	31,897,000	90.4	31,040,000	89.7	857,000	2.8
繰 越 金	1,056,949	3.0	761,225	2.2	295,724	38.8
雑 入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	35,281,663	100.0	34,600,052	100.0	681,611	2.0

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	令和元年度	平成30年度		
予 算 現 額	35,663,000	34,296,000	1,367,000	4.0
支 出 済 額	34,016,612	33,543,103	473,509	1.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,646,388	752,897	893,491	118.7
執 行 率	95.4	97.8	△ 2.4	—

(1) 農業集落排水事業特別会計の支出済額は、34,016,612円で、前年度に比較し473,509円(1.4%)増加している。(一般管理費工事請負費の増加)

(2) 不用額は、1,646,388円で、前年度に比較し893,491円(118.7%)増加している。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
管 理 費	5,004,036	14.7	4,530,362	13.5	473,674	10.5
公 債 費	29,012,576	85.3	29,012,741	86.5	△ 165	△ 0.0
合 計	34,016,612	100.0	33,543,103	100.0	473,509	1.4

【光陽地区造成事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分	年 度		比較増減	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
予 算 現 額	1,169,761,000	1,172,588,000	△ 2,827,000	△ 0.2
調 定 額	1,168,287,264	1,178,249,514	△ 9,962,250	△ 0.8
収 入 済 額	1,168,287,264	1,178,249,514	△ 9,962,250	△ 0.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	99.9	100.5	△ 0.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の歳入決算額は、1,168,287,264円で、前年度に比較し9,962,250円(0.8%)の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
使用料及び手数料	1,150,723,783	98.5	1,164,010,651	98.8	△ 13,286,868	△ 1.1
繰 越 金	12,535,104	1.1	9,212,502	0.8	3,322,602	36.1
諸 収 入	891,554	0.1	899,878	0.1	△ 8,324	△ 0.9
財 産 収 入	4,136,823	0.4	4,126,483	0.4	10,340	0.3
合 計	1,168,287,264	100.0	1,178,249,514	100.0	△ 9,962,250	△ 0.8

(3) 使用料及び手数料の収入済額は、1,150,723,783円で、前年度に比較し13,286,868円(1.1%)の減少となったが、石炭灰埋立処分手数料の減少によるものである。

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	令和元年度	平成30年度		
予 算 現 額	1,169,761,000	1,172,588,000	△ 2,827,000	△ 0.2
支 出 済 額	1,158,171,230	1,165,714,410	△ 7,543,180	△ 0.6
翌 年 度 繰 越 額	3,700,000	0	3,700,000	皆増
不 用 額	7,889,770	6,873,590	1,016,180	14.8
執 行 率	99.0	99.4	△ 0.4	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の支出済額は、1,158,171,230円で、前年度に比較し7,543,180円(0.6%)減少している。

(2) 不用額は、7,889,770円で、前年度に比較し1,016,180円(14.8%)増加しており、主なものは、予備費5,000,000円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	916,911,984	79.2	919,088,457	78.8	△ 2,176,473	△ 0.2
管 理 運 営 費	241,259,246	20.8	246,625,953	21.2	△ 5,366,707	△ 2.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,158,171,230	100.0	1,165,714,410	100.0	△ 7,543,180	△ 0.6

4 財産に関する調書

1 公有財産

令和元年度末における公有財産は、土地13,188,048.93㎡、建物213,187.15㎡、有価証券312,207,000円、出資による権利3,570,574,000円となっている。

(1) 土地

土地の本年度中の増減は、行政財産で10,937.48㎡増加し、普通財産では549.69㎡減少している。

なお、行政財産の増加は、公共用財産その他の施設(市道用地)によるものであり、普通財産の減少は、その他(宅地の売却)によるものである。

(2) 建物

建物の本年度中の増減は、行政財産で1,741.30㎡減少している。

なお、行政財産の減少の主なもの、公共用財産公営住宅(災害公営住宅売払)によるものである。

2 物品

令和元年度末における物品の現在高は、自動車216台、器具備品297件となっている。

前年度と比較し、自動車については8台減少、器具備品については1件増加している。

3 債権

令和元年度末における債権の現在高は、1,145,796,324円となっており、前年度と比較し36,779,043円減少している。

内訳は、奨学資金貸付金75,000円、相馬市振興公社貸付金50,000,000円、市民税特別徴収税額6,734,200円が減少し、災害援護資金貸付金16,550,157円、保育士等奨学資金貸付金3,480,000円(皆増)が増加している。

4 基金

令和元年度末における基金の現在高は、総額14,723,647,331円となっており、前年度と比較し3,587,461,900円減少している。

このうち、定額の資金をもって運用する基金以外の基金は、財政調整基金、減債基金、厚生事業基金、特別支援教育振興基金、社会教育振興基金、青少年健全育成基金、スポーツ振興基金、職員退職手当基金、ふるさと振興基金、JR相馬橋上駅建設基金、ふるさと水と土保全基金、都市緑化基金、市営住宅維持管理基金、子育て食育支援基金、震災孤児等支援金支給基金、教育復興子育て基金、福島県市町村復興支援交付金基金、東日本大震災復興交付金基金、復興住宅被災者取得支援基金、被災高齢者等地域生活支援基金、国民健康保険基金、介護給付費準備基金、産業廃棄物埋立処分場維持管理基金、森林環境譲与税基金である。

その内容は、次のとおりである。

定額運用基金以外の基金運用状況

(単位：円)

	平成30年度末 現在高	増加額	減少額	令和元年度末 現在高
財政調整基金	3,528,274,701	330,768,804	571,529,000	3,287,514,505
減債基金	564,612,923	50,547	0	564,663,470
ふるさと振興基金	566,227,274	119,965,214	24,032,731	662,159,757
職員退職手当基金	444,952,093	77,539,855	0	522,491,948
厚生事業基金	34,741,905	2,594,272	3,480,000	33,856,177
都市緑化基金	1,215,920	108	0	1,216,028
特別支援教育振興基金	1,564	0	0	1,564
社会教育振興基金	7,255,599	3,032,880	0	10,288,479
青少年健全育成基金	7,992,253	15,715	0	8,007,968
ふるさと水と土保全基金	10,447,341	935	0	10,448,276
スポーツ振興基金	7,992,553	570,715	3,634,400	4,928,868
JR相馬橋上駅建設基金	2,155,435	192	0	2,155,627
国民健康保険基金	282,975,665	25,455	81,461,000	201,540,120
介護給付費準備基金	76,911,387	170,066,315	30,000,000	216,977,702
産業廃棄物埋立処分場維持管理基金	232,252,726	115,024,116	0	347,276,842
市営住宅維持管理基金	81,478,400	326,918,931	0	408,397,331
子育て食育支援基金	41,505,451	202,665,992	158,562,591	85,608,852
震災孤児等支援金支給基金	358,821,648	27,060	47,124,456	311,724,252
教育復興子育て基金	130,309,869	9,431,261	22,671,174	117,069,956
東日本大震災復興交付金基金	9,755,868,631	177,604,348	3,689,887,000	6,243,585,979
福島県市町村復興支援交付金基金	1,084,199,678	114,692	392,268,403	692,045,967
復興住宅被災者取得支援基金	538,202,071	34,966	106,041,000	432,196,037
被災高齢者等地域生活支援基金	20,264,249	2,726,849	1,052,500	21,938,598
森林環境譲与税基金	0	4,926,000	0	4,926,000
合計	17,778,659,336	1,544,105,222	5,131,744,255	14,191,020,303

厚生事業基金内訳

(単位：円)

	平成30年度末 現在高	増加額	減少額	令和元年度末 現在高
福祉事業基金	26,694,773	1,143,554	3,480,000	24,358,327
長寿社会福祉基金	3,417,874	305	0	3,418,179
衛生事業基金	1,136,330	101	0	1,136,431
防災事業基金	3,492,928	1,450,312	0	4,943,240
合計	34,741,905	2,594,272	3,480,000	33,856,177

5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び令和元年度末現在高は、次のとおりである。

定額運用基金運用状況

(単位:㎡・円)

基金別		区 分		平成30年度末	運 用 状 況		令和元年度末	備 考
				現 在 高	増 加 額	減 少 額	現 在 高	
土地開発基金	土地等	面 積	112.00	0.00	0.00	112.00		
		価 額	704,368	0	0	704,368		
	現 金		348,048,572	31,189	0	348,079,761		
	計		348,752,940	31,189	0	348,784,129		
高額療養費貸付基金	現 金		7,044,000	0	0	7,044,000		
	貸付金		956,000	0	0	956,000		
	計		8,000,000	0	0	8,000,000		
奨学資金貸与基金	現 金		132,233,055	3,230,744	5,180,000	130,283,799		
	貸付金		43,463,900	5,180,000	3,084,800	45,559,100		
	計		175,696,955	8,410,744	8,264,800	175,842,899		

6 むすび

令和元年度相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査結果の概要は、以上のとおりである。

令和元年度一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額 24,956,933,529円、歳出決算額 23,436,695,871円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 1,520,237,658円となった。

このうち、翌年度に繰越すべき財源 818,933,000円を差し引いた当年度実質収支額は 701,304,658円の黒字となっている。

歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 14.3%、歳出 12.0%ともに増加した。

これは、歳入においては、市税 78,030,341円(1.5%)、繰入金 2,403,230,830円(67.1%)、地方交付税 1,328,815,000円(34.5%)、国庫支出金 190,652,596円(8.4%)、財産収入 124,282,671円(76.3%)などが増加したことによるものである。

また、歳出においては、総務費 2,401,305,848円(112.3%)、民生費 560,491,753円(12.0%)、災害復旧費 943,157,984円(358.9%)、衛生費 52,623,196円(2.4%)などが増加したことによるものである。

特別会計の決算は、歳入決算額 10,528,294,294円、歳出決算額 10,224,998,124円で、歳入歳出差引額は 303,296,170円となり、このうち、翌年度に繰越すべき財源 3,865,000円を差し引いた当年度実質収支は 299,431,170円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 1.5%、歳出 1.2%ともに減少した。

これは、歳入においては、介護保険特別会計 181,608,401円(4.9%)などが増加したものの、国民健康保険特別会計 46,623,484円(1.2%)、公共下水道事業特別会計 287,005,706円(19.2%)などが減少したことによるものである。

また、歳出においては、介護保険特別会計 187,381,853円(5.4%)などが増加したものの、国民健康保険特別会計 30,316,419円(0.8%)、公共下水道事業特別会計 274,505,852円(18.6%)などが減少したことによるものである。

令和元年度一般会計及び特別会計の歳出決算における不用額の状況をみると、一般会計 483,784,715円、特別会計 346,020,876円で、総額 829,805,591円となっている。これを前年度と比較すると、一般会計では 26,573,955円(5.2%)減少したが、特別会計では 82,056,225円(31.1%)増加している。

次に、令和元年度の収入未済額の総額は 738,999,811円で、前年度と比較し、7,250,418円(1.0%)増加しており、一般会計においては、前年度と比較し 8,459,434円(2.4%)減少しているが、特別会計においては、前年度と比較し 15,709,852円(4.1%)増加している。また、不納欠損額の総額は、44,928,013円で、前年度と比較し 21,073,390円(88.3%)増加している。

以上のことから歳入においては、引き続き収入未済額縮減のため、滞納整理対策を強化するなど、収納率向上に一層の努力を望むものである。また、歳出においては、不用額が依然として多額なことから、適正な予算の編成と計画的な執行を強く望むものである。

来年3月で震災から10年が過ぎ、復興・創生期間も終盤に向かう中、令和元年東日本台風災害、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大により新たな行政需要が増大している。

市民が良質な行政サービスを享受し、安全・安心な暮らしが持続できるよう、「相馬市復興計画」、「相馬市地方創生総合戦略」及び「相馬市総合計画」に定める各種施策に取り組み、市の将来像「たくましく。地域、暮らしをともに創り、誇りをもてる相馬市へ」の実現に向け、財政基盤の安定と、効率的な行財政運営に努められるよう要望するものである。

決算附属資料

歳 入 歳 出

第 1 表

会 計 別	区 分	予 算 現 額	歳
			決 算 額
一	般 会 計	27,875,466,586	24,956,933,529
特	別 会 計	10,588,546,000	10,528,294,294
	国 民 健 康 保 険	3,875,934,000	3,841,525,093
	後 期 高 齢 者 医 療	417,126,000	408,340,448
	介 護 保 険	3,819,167,000	3,867,186,320
	公 共 下 水 道 事 業	1,270,895,000	1,207,673,506
	農 業 集 落 排 水 事 業	35,663,000	35,281,663
	光 陽 地 区 造 成 事 業	1,169,761,000	1,168,287,264
合	計	38,464,012,586	35,485,227,823

(注) 歳入決算額に、未還付額を含む。

純 計

第 2 表

会 計 別	区 分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	純 計 歳 入 額
一	般 会 計	24,956,933,529	349,263,421	24,607,670,108
特	別 会 計	10,528,294,294	1,578,198,457	8,950,095,837
	国 民 健 康 保 険	3,841,525,093	257,475,109	3,584,049,984
	後 期 高 齢 者 医 療	408,340,448	108,021,748	300,318,700
	介 護 保 険	3,867,186,320	521,537,600	3,345,648,720
	公 共 下 水 道 事 業	1,207,673,506	659,267,000	548,406,506
	農 業 集 落 排 水 事 業	35,281,663	31,897,000	3,384,663
	光 陽 地 区 造 成 事 業	1,168,287,264	0	1,168,287,264
合	計	35,485,227,823	1,927,461,878	33,557,765,945

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金及び繰出金である。また、歳入総額には、未還付額を含む。

決算総括表

(単位:円・%)

入 構成比率	歳		歳入歳出差引額
	決算額	構成比率	
70.3	23,436,695,871	69.6	1,520,237,658
29.7	10,224,998,124	30.4	303,296,170
10.8	3,798,979,418	11.3	42,545,675
1.2	406,064,644	1.2	2,275,804
10.9	3,629,758,065	10.8	237,428,255
3.4	1,198,008,155	3.6	9,665,351
0.1	34,016,612	0.1	1,265,051
3.3	1,158,171,230	3.4	10,116,034
100.0	33,661,693,995	100.0	1,823,533,828

決算額

(単位:円)

総	歳		歳入歳出差引額
	額	重複計算控除額	
23,436,695,871	1,578,198,457	21,858,497,414	2,749,172,694
10,224,998,124	349,263,421	9,875,734,703	△ 925,638,866
3,798,979,418	0	3,798,979,418	△ 214,929,434
406,064,644	1,841,000	404,223,644	△ 103,904,944
3,629,758,065	23,129,421	3,606,628,644	△ 260,979,924
1,198,008,155	0	1,198,008,155	△ 649,601,649
34,016,612	0	34,016,612	△ 30,631,949
1,158,171,230	324,293,000	833,878,230	334,409,034
33,661,693,995	1,927,461,878	31,734,232,117	1,823,533,828

各 会 計 款 別

第 3 表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	市 税	5,233,247,000	18.8	5,622,103,827	22.2	107.4
	地 方 譲 与 税	218,164,000	0.8	217,765,229	0.9	99.8
	利 子 割 交 付 金	3,216,000	0.0	3,216,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	15,827,000	0.1	15,827,000	0.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,748,000	0.0	7,748,000	0.0	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	696,483,000	2.5	696,483,000	2.8	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,671,000	0.1	23,671,469	0.1	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	67,944,000	0.2	67,944,000	0.3	100.0
	地 方 交 付 税	5,175,503,000	18.6	5,175,503,000	20.4	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,035,000	0.0	5,035,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	101,334,000	0.4	102,047,457	0.4	100.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	170,746,000	0.6	248,031,459	1.0	145.3
	国 庫 支 出 金	3,556,609,000	12.8	2,447,823,542	9.7	68.8
	県 支 出 金	2,529,471,000	9.1	1,926,188,151	7.6	76.1
	財 産 収 入	321,469,000	1.2	290,022,094	1.1	90.2
	寄 附 金	78,865,000	0.3	78,304,194	0.3	99.3
	繰 入 金	6,411,438,000	23.0	5,983,821,460	23.6	93.3
	繰 越 金	576,627,586	2.1	576,628,280	2.3	100.0
	諸 収 入	325,636,000	1.2	351,290,650	1.4	107.9
	市 債	2,349,000,000	8.4	1,469,300,000	5.8	62.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,433,000	0.0	7,433,000	0.0	100.0	
計	27,875,466,586	100.0	25,316,186,812	100.0	90.8	

(注)一般会計及び特別会計の収入済額に、未還付額を含む。

歳入一覽表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合
5,337,754,658	21.4	102.0	94.9	16,754,540	87.3	0.3	269,673,167	78.8	4.8
217,765,229	0.9	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
3,216,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
15,827,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
7,748,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
696,483,000	2.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
23,671,469	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
67,944,000	0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
5,175,503,000	20.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
5,035,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
100,246,957	0.4	98.9	98.2	0	—	—	1,800,500	0.5	1.8
185,743,603	0.7	108.8	74.9	2,302,946	12.0	0.9	59,985,890	17.5	24.2
2,447,823,542	9.8	68.8	100.0	0	—	—	0	—	—
1,926,188,151	7.7	76.1	100.0	0	—	—	0	—	—
287,154,406	1.2	89.3	99.0	0	—	—	2,867,688	0.8	1.0
78,304,194	0.3	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
5,983,821,460	24.0	93.3	100.0	0	—	—	0	—	—
576,628,280	2.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
343,342,580	1.4	105.4	97.7	125,769	0.7	0.0	7,823,601	2.3	2.2
1,469,300,000	5.9	62.6	100.0	0	—	—	0	—	—
7,433,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
24,956,933,529	100.0	89.5	98.6	19,183,255	100.0	0.1	342,150,846	100.0	1.4

各 会 計 款 別

第3表の1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険	国民健康保険税	663,794,000	17.1	1,031,944,200	24.7	155.5
	使用料及び手数料	400,000	0.0	292,390	0.0	73.1
	国庫支出金	14,827,000	0.4	14,827,000	0.4	100.0
	県支出金	2,783,118,000	71.8	2,721,864,582	65.1	97.8
	財産収入	26,000	0.0	25,455	0.0	97.9
	繰入金	342,857,000	8.8	338,936,109	8.1	98.9
	繰越金	58,852,000	1.5	58,852,740	1.4	100.0
	諸収入	12,060,000	0.3	16,524,938	0.4	137.0
	計	3,875,934,000	100.0	4,183,267,414	100.0	107.9
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	297,817,000	71.4	292,052,680	71.0	98.1
	使用料及び手数料	40,000	0.0	41,860	0.0	104.7
	繰入金	108,022,000	25.9	108,021,748	26.2	100.0
	繰越金	1,642,000	0.4	1,642,187	0.4	100.0
	諸収入	9,605,000	2.3	9,872,453	2.4	102.8
		計	417,126,000	100.0	411,630,928	100.0

歳入一覽表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合
690,201,179	18.0	104.0	66.9	21,965,345	100.0	2.1	320,029,096	100.0	31.0
293,090	0.0	73.3	100.2	0	—	—	0	—	—
14,827,000	0.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,721,864,582	70.9	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
25,455	0.0	97.9	100.0	0	—	—	0	—	—
338,936,109	8.8	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—
58,852,740	1.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
16,524,938	0.4	137.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,841,525,093	100.0	99.1	91.8	21,965,345	100.0	0.5	320,029,096	100.0	7.7
288,762,200	70.7	97.0	98.9	379,700	100.0	0.1	3,305,180	100.0	1.1
41,860	0.0	104.7	100.0	0	—	—	0	—	—
108,021,748	26.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,642,187	0.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9,872,453	2.4	102.8	100.0	0	—	—	0	—	—
408,340,448	100.0	97.9	99.2	379,700	100.0	0.1	3,305,180	100.0	0.8

各 会 計 款 別

第3表の2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
介 護 保 険	保 險 料	760,147,000	19.9	785,526,289	20.2	103.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,752,000	0.1	2,752,906	0.1	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	70,000	0.0	63,560	0.0	90.8
	国 庫 支 出 金	854,525,000	22.4	889,928,995	22.9	104.1
	支 払 基 金 交 付 金	884,957,000	23.2	886,308,794	22.8	100.2
	県 支 出 金	521,968,000	13.7	522,596,097	13.5	100.1
	財 産 収 入	1,000	0.0	4,494	0.0	449.4
	繰 入 金	551,539,000	14.4	551,537,600	14.2	100.0
	繰 越 金	243,201,000	6.4	243,201,707	6.3	100.0
	諸 収 入	7,000	0.0	366,320	0.0	5,233.1
	計	3,819,167,000	100.0	3,882,286,762	100.0	101.7
公 共 下 水 道 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	11,692,000	0.9	18,897,240	1.5	161.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	283,667,000	22.3	292,867,165	23.1	103.2
	国 庫 支 出 金	23,804,000	1.9	12,940,000	1.0	54.4
	県 支 出 金	129,000	0.0	0	0.0	0.0
	財 産 収 入	22,000	0.0	23,402	0.0	106.4
	繰 入 金	659,267,000	51.9	659,267,000	52.0	100.0
	繰 越 金	22,165,000	1.7	22,165,245	1.7	100.0
	諸 収 入	11,549,000	0.9	16,547,250	1.3	143.3
	市 債	258,600,000	20.3	245,400,000	19.4	94.9
計	1,270,895,000	100.0	1,268,107,302	100.0	99.8	
農 業 集 落 排 水 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	210,000	0.6	210,000	0.6	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,500,000	7.0	2,559,348	7.2	102.4
	繰 入 金	31,897,000	89.4	31,897,000	89.3	100.0
	繰 越 金	1,056,000	3.0	1,056,949	3.0	100.1
	計	35,663,000	100.0	35,723,297	100.0	100.2
光 陽 地 区 造 成 事 業	使 用 料 及 び 手 数 料	1,152,274,000	98.5	1,150,723,783	98.5	99.9
	繰 越 金	12,535,000	1.1	12,535,104	1.1	100.0
	諸 収 入	816,000	0.1	891,554	0.1	109.3
	財 産 収 入	4,136,000	0.4	4,136,823	0.4	100.0
	計	1,169,761,000	100.0	1,168,287,264	100.0	99.9
合 計	38,464,012,586	—	36,265,489,779	—	94.3	

歳入一覧表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
770,425,497	19.9	101.4	98.1	3,299,640	100.0	0.4	12,739,332	100.0	1.6
2,752,906	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
63,910	0.0	91.3	100.6	0	—	—	0	—	—
889,928,995	23.0	104.1	100.0	0	—	—	0	—	—
886,308,794	22.9	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
522,596,097	13.5	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
4,494	0.0	449.4	100.0	0	—	—	0	—	—
551,537,600	14.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
243,201,707	6.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
366,320	0.0	5,233.1	100.0	0	—	—	0	—	—
3,867,186,320	100.0	101.3	99.6	3,299,640	100.0	0.1	12,739,332	100.0	0.3
13,459,200	1.1	115.1	71.2	0	—	—	5,438,040	9.0	28.8
237,871,409	19.7	83.9	81.2	100,073	100.0	0.0	54,895,683	91.0	18.7
12,940,000	1.1	54.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	0.0	0	—	—	0	—	—
23,402	0.0	106.4	100.0	0	—	—	0	—	—
659,267,000	54.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
22,165,245	1.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
16,547,250	1.4	143.3	100.0	0	—	—	0	—	—
245,400,000	20.3	94.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,207,673,506	100.0	95.0	95.2	100,073	100.0	0.0	60,333,723	100.0	4.8
210,000	0.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,117,714	6.0	84.7	82.7	0	—	—	441,634	100.0	17.3
31,897,000	90.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,056,949	3.0	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
35,281,663	100.0	98.9	98.8	0	—	—	441,634	100.0	1.2
1,150,723,783	98.5	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
12,535,104	1.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
891,554	0.1	109.3	100.0	0	—	—	0	—	—
4,136,823	0.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,168,287,264	100.0	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
35,485,227,823	—	92.3	97.8	44,928,013	—	0.1	738,999,811	—	2.0

各 会 計 款 別

第 4 表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	議 会 費	202,062,000	0.7	199,717,515	0.9	98.8
	総 務 費	4,591,642,000	16.5	4,540,534,704	19.4	98.9
	民 生 費	5,313,379,000	19.1	5,212,857,952	22.2	98.1
	衛 生 費	2,265,253,000	8.1	2,228,277,755	9.5	98.4
	労 働 費	9,918,000	0.0	9,904,866	0.0	99.9
	農 林 水 産 業 費	1,960,077,000	7.0	1,360,028,586	5.8	69.4
	商 工 費	245,514,000	0.9	240,655,199	1.0	98.0
	土 木 費	4,359,931,586	15.6	3,536,090,812	15.1	81.1
	消 防 費	548,320,000	2.0	536,734,013	2.3	97.9
	教 育 費	3,341,353,000	12.0	3,054,645,645	13.0	91.4
	災 害 復 旧 費	3,701,581,000	13.3	1,205,942,062	5.1	32.6
	公 債 費	1,311,308,000	4.7	1,311,306,762	5.6	100.0
	予 備 費	25,128,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	計	27,875,466,586	100.0	23,436,695,871	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	—	—	2,344,485	0.5	1.2
0	16,645,000	0	16,645,000	0.4	0.4	34,462,296	7.1	0.8
0	0	0	0	—	—	100,521,048	20.8	1.9
0	0	0	0	—	—	36,975,245	7.6	1.6
0	0	0	0	—	—	13,134	0.0	0.1
141,975,000	416,858,000	22,042,000	580,875,000	14.7	29.6	19,173,414	4.0	1.0
0	0	0	0	—	—	4,858,801	1.0	2.0
226,054,000	466,879,000	5,910,000	698,843,000	17.7	16.0	124,997,774	25.8	2.9
0	10,312,000	0	10,312,000	0.3	1.9	1,273,987	0.3	0.2
6,360,000	202,886,000	3,190,000	212,436,000	5.4	6.4	74,271,355	15.4	2.2
0	2,433,829,000	2,046,000	2,435,875,000	61.6	65.8	59,763,938	12.4	1.6
0	0	0	0	—	—	1,238	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	25,128,000	5.2	100.0
374,389,000	3,547,409,000	33,188,000	3,954,986,000	100.0	14.2	483,784,715	100.0	1.7

第4表の1

各会計款別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険	総 務 費	68,205,000	1.8	63,077,665	1.7	92.5
	保 険 給 付 費	2,708,685,000	69.9	2,645,954,402	69.6	97.7
	国民健康保険事業費納付金	1,043,108,000	26.9	1,043,106,008	27.5	100.0
	保 健 事 業 費	37,623,000	1.0	35,928,251	0.9	95.5
	基 金 積 立 金	26,000	0.0	25,455	0.0	97.9
	諸 支 出 金	13,287,000	0.3	10,887,637	0.3	81.9
	予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	—
	計	3,875,934,000	100.0	3,798,979,418	100.0	98.0
後期高齢者療	総 務 費	14,043,000	3.4	13,024,401	3.2	92.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	385,399,000	92.4	377,103,818	92.9	97.8
	保 健 事 業 費	13,792,000	3.3	13,441,225	3.3	97.5
	諸 支 出 金	2,892,000	0.7	2,495,200	0.6	86.3
	予 備 費	1,000,000	0.2	0	—	—
	計	417,126,000	100.0	406,064,644	100.0	97.3
介護保険	総 務 費	60,796,000	1.6	58,129,373	1.6	95.6
	保 険 給 付 費	3,389,907,000	88.8	3,213,200,518	88.5	94.8
	地 域 支 援 事 業 費	113,711,000	3.0	105,346,785	2.9	92.6
	基 金 積 立 金	170,069,000	4.5	170,066,315	4.7	100.0
	諸 支 出 金	83,684,000	2.2	83,015,074	2.3	99.2
	予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—
	計	3,819,167,000	100.0	3,629,758,065	100.0	95.0
公共下水道事業	公 共 下 水 道 費	409,654,000	32.2	336,767,542	28.1	82.2
	公 債 費	861,241,000	67.8	861,240,613	71.9	100.0
	計	1,270,895,000	100.0	1,198,008,155	100.0	94.3
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	6,649,000	18.6	5,004,036	14.7	75.3
	公 債 費	29,014,000	81.4	29,012,576	85.3	100.0
	計	35,663,000	100.0	34,016,612	100.0	95.4
光陽地区造成事業	造 成 事 業 費	1,164,761,000	99.6	1,158,171,230	100.0	99.4
	予 備 費	5,000,000	0.4	0	—	—
	計	1,169,761,000	100.0	1,158,171,230	100.0	99.0
	合 計	38,464,012,586	—	33,661,693,995	—	87.5

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成	予算現額 に対する 割 合
通次繰越				比 率			比 率	
0	0	0	0	—	—	5,127,335	6.7	7.5
0	0	0	0	—	—	62,730,598	81.5	2.3
0	0	0	0	—	—	1,992	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	1,694,749	2.2	4.5
0	0	0	0	—	—	545	0.0	2.1
0	0	0	0	—	—	2,399,363	3.1	18.1
0	0	0	0	—	—	5,000,000	6.5	100.0
0	0	0	0	—	—	76,954,582	100.0	2.0
0	0	0	0	—	—	1,018,599	9.2	7.3
0	0	0	0	—	—	8,295,182	75.0	2.2
0	0	0	0	—	—	350,775	3.2	2.5
0	0	0	0	—	—	396,800	3.6	13.7
0	0	0	0	—	—	1,000,000	9.0	100.0
0	0	0	0	—	—	11,061,356	100.0	2.7
0	0	0	0	—	—	2,666,627	1.4	4.4
0	0	0	0	—	—	176,706,482	93.3	5.2
0	0	0	0	—	—	8,364,215	4.4	7.4
0	0	0	0	—	—	2,685	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	668,926	0.4	0.8
0	0	0	0	—	—	1,000,000	0.5	100.0
0	0	0	0	—	—	189,408,935	100.0	5.0
0	13,827,000	0	13,827,000	100.0	3.4	59,059,458	100.0	14.4
0	0	0	0	—	—	387	0.0	0.0
0	13,827,000	0	13,827,000	100.0	1.1	59,059,845	100.0	4.6
0	0	0	0	—	—	1,644,964	99.9	24.7
0	0	0	0	—	—	1,424	0.1	0.0
0	0	0	0	—	—	1,646,388	100.0	4.6
0	3,700,000	0	3,700,000	100.0	0.3	2,889,770	36.6	0.2
0	0	0	0	—	—	5,000,000	63.4	100.0
0	3,700,000	0	3,700,000	100.0	0.3	7,889,770	100.0	0.7
374,389,000	3,564,936,000	33,188,000	3,972,513,000	—	10.3	829,805,591	—	2.2

性 質 別 経

第 5 表

区 分 款 別	消 費 的 経 費							投 資 的	
	人 件 費	物 件 費	維 持 補 修 費	扶 助 費	補 助 費 等	計	構 成 比 率	普 通 建 設 事 業 費	災 害 復 旧 事 業 費
議 会 費	184,165	10,227	990	0	2,439	197,821	1.4	1,476	0
総 務 費	880,348	430,447	13,286	0	2,784,951	4,109,032	29.3	47,521	0
民 生 費	241,637	417,456	6,123	2,960,178	376,061	4,001,455	28.6	31,163	0
衛 生 費	160,508	735,703	7,605	0	1,371,311	2,275,127	16.2	259,151	0
労 働 費	0	251	0	0	9,654	9,905	0.1	0	0
農 林 水 産 業 費	141,993	83,449	15,953	0	244,889	486,284	3.5	835,550	0
商 工 費	75,477	34,202	1,623	0	44,428	155,730	1.1	13,415	0
土 木 費	190,582	120,913	91,951	0	11,010	414,456	3.0	2,126,912	0
消 防 費	15,838	26,060	5,821	0	454,374	502,093	3.6	23,619	0
教 育 費	601,893	996,913	72,476	83,661	104,041	1,858,984	13.3	1,179,163	0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	1,222,854
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
合 計	2,492,441	2,855,621	215,828	3,043,839	5,403,158	14,010,887	100.0	4,517,970	1,222,854
構 成 比 率	17.8	20.4	1.5	21.7	38.6	100.0	—	78.7	21.3

※ 本表は、令和元年度地方財政状況調査(決算統計)の調査結果の概要である。

費 内 訳 表

(単位:千円・%)

経 費			そ の 他					合 計	各経費の割合		
失業対策 事業費	計	構成 比率	公債費	繰出金	その他	計	構成 比率		消費的 経費	投資的 経費	その他
0	1,476	0.0	0	0	0	0	0.0	199,297	99.3	0.7	0.0
0	47,521	0.8	0	0	376,043	376,043	8.3	4,532,596	90.7	1.0	8.3
0	31,163	0.5	0	1,210,713	33,178	1,243,891	27.6	5,276,509	75.8	0.6	23.6
0	259,151	4.5	0	0	466,139	466,139	10.3	3,000,417	75.8	8.6	15.5
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	9,905	100.0	0.0	0.0
0	835,550	14.6	0	31,897	4,927	36,824	0.8	1,358,658	35.8	61.5	2.7
0	13,415	0.2	0	0	71,000	71,000	1.6	240,145	64.8	5.6	29.6
0	2,126,912	37.0	0	659,298	326,954	986,252	21.9	3,527,620	11.7	60.3	28.0
0	23,619	0.4	0		1,450	1,450	0.0	527,162	95.2	4.5	0.3
0	1,179,163	20.5	0	146	13,052	13,198	0.3	3,051,345	60.9	38.6	0.4
0	1,222,854	21.3	0	0	0	0	0.0	1,222,854	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	1,318,265	0	0	1,318,265	29.2	1,318,265	0.0	0.0	100.0
0	5,740,824	100.0	1,318,265	1,902,054	1,292,743	4,513,062	100.0	24,264,773	57.7	23.7	18.6
—	100.0	—	29.2	42.1	28.6	100.0	—	—	—	—	—

自主財源及び依存財源別年度比較表

第 6 表

財源別	区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		前年度
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	対 比
自主財源	市 税	5,337,754,658	5,259,724,317	37.2	41.0	101.5
	分担金及び負担金	100,246,957	117,508,805	0.7	0.9	85.3
	使用料及び手数料	185,743,603	194,185,680	1.3	1.5	95.7
	財産収入	287,154,406	162,871,735	2.0	1.3	176.3
	寄附金	78,304,194	25,105,033	0.5	0.2	311.9
	繰入金	5,983,821,460	3,580,590,630	41.7	27.9	167.1
	繰越金	576,628,280	772,844,096	4.0	6.0	74.6
	諸収入	343,342,580	301,247,007	2.4	2.3	114.0
	市 債	1,469,300,000	2,424,900,000	10.2	18.9	60.6
	計	14,362,296,138	12,838,977,303	100.0	100.0	111.9
依存財源	地方譲与税	217,765,229	219,398,859	2.1	2.4	99.3
	利子割交付金	3,216,000	6,528,000	0.0	0.1	49.3
	配当割交付金	15,827,000	11,699,000	0.1	0.1	135.3
	株式等譲渡所得割交付金	7,748,000	9,187,000	0.1	0.1	84.3
	地方消費税交付金	696,483,000	715,522,000	6.6	8.0	97.3
	自動車取得税交付金	23,671,469	48,309,000	0.2	0.5	49.0
	地方特例交付金	67,944,000	24,247,000	0.6	0.3	280.2
	地方交付税	5,175,503,000	3,846,688,000	48.9	42.7	134.5
	交通安全対策特別交付金	5,035,000	5,207,000	0.0	0.1	96.7
	国庫支出金	2,447,823,542	2,257,170,946	23.1	25.1	108.4
	県 支出金	1,926,188,151	1,854,573,609	18.2	20.6	103.9
	自動車税環境性能割交付金	7,433,000	0	0.1	0.0	皆増
	計	10,594,637,391	8,998,530,414	100.0	100.0	117.7
	合 計	24,956,933,529	21,837,507,717	—	—	114.3

(注) 収入済額に、未還付額を含む。

(単位:円・%)

前年度対比		区 分 款 別	財源別
比較増減	増減比率		
78,030,341	1.5	市 税	自主財源
△ 17,261,848	△ 14.7	分 担 金 及 び 負 担 金	
△ 8,442,077	△ 4.3	使 用 料 及 び 手 数 料	
124,282,671	76.3	財 産 収 入	
53,199,161	211.9	寄 附 金	
2,403,230,830	67.1	繰 入 金	
△ 196,215,816	△ 25.4	繰 越 金	
42,095,573	14.0	諸 収 入	
△ 955,600,000	△ 39.4	市 債	
1,523,318,835	11.9	計	
△ 1,633,630	△ 0.7	地 方 譲 与 税	依存財源
△ 3,312,000	△ 50.7	利 子 割 交 付 金	
4,128,000	35.3	配 当 割 交 付 金	
△ 1,439,000	△ 15.7	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	
△ 19,039,000	△ 2.7	地 方 消 費 税 交 付 金	
△ 24,637,531	△ 51.0	自 動 車 取 得 税 交 付 金	
43,697,000	180.2	地 方 特 例 交 付 金	
1,328,815,000	34.5	地 方 交 付 税	
△ 172,000	△ 3.3	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	
190,652,596	8.4	国 庫 支 出 金	
71,614,542	3.9	県 支 出 金	
7,433,000	皆増	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	
1,596,106,977	17.7	計	
3,119,425,812	14.3	合 計	
	135.6	依 存 財 源 対 自 主 財 源 比 率	